有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第１期）　　至　平成23年３月31日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

名古屋市南区千竈通二丁目13番地１

（E23871）

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．　主要な経営指標等の推移 …… 1
２．　沿革 …… 3
３．　事業の内容 …… 3
４．　関係会社の状況 …… 5
５．　従業員の状況 …… 7
第２　事業の状況 …… 8
１．　業績等の概要 …… 8
２．　生産、受注及び販売の状況 …… 10
３．　対処すべき課題 …… 11
４．　事業等のリスク …… 11
５．　経営上の重要な契約等 …… 13
６．　研究開発活動 …… 13
７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13
第３　設備の状況 …… 16
１．　設備投資等の概要 …… 16
２．　主要な設備の状況 …… 16
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 18
第４　提出会社の状況 …… 19
１．　株式等の状況 …… 19
(1)　株式の総数等 …… 19
(2)　新株予約権等の状況 …… 19
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 19
(4)　ライツプランの内容 …… 19
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 19
(6)　所有者別状況 …… 20
(7)　大株主の状況 …… 20
(8)　議決権の状況 …… 21
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 22
２．　自己株式の取得等の状況 …… 24
３．　配当政策 …… 25
４．　株価の推移 …… 25
５．　役員の状況 …… 26
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 28
第５　経理の状況 …… 34
１．　連結財務諸表等 …… 35
(1)　連結財務諸表 …… 35
(2)　その他 …… 64
２．　財務諸表等 …… 65
(1)　財務諸表 …… 65
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 76
(3)　その他 …… 77
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 192
第７　提出会社の参考情報 …… 193
１．　提出会社の親会社等の情報 …… 193
２．　その他の参考情報 …… 193
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 194

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第１期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹　内　　清
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地１
【電話番号】	(052)823－8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　渡　邉　　毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地１
【電話番号】	(052)823－8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　渡　邉　　毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第１期
決算年月		平成23年３月
売上高	(千円)	46,640,018
経常利益	(千円)	1,166,863
当期純利益	(千円)	909,113
包括利益	(千円)	536,351
純資産額	(千円)	9,446,201
総資産額	(千円)	32,683,040
１株当たり純資産額	(円)	678.65
１株当たり当期純利益	(円)	65.85
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	－
自己資本比率	(%)	28.7
自己資本利益率	(%)	10.8
株価収益率	(倍)	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△802,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,146,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,650,553
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,108,237
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,337 (510)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は平成22年４月１日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。
４．従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第１期
決算年月		平成23年３月
営業収益	（千円）	386,448
経常利益	（千円）	64,084
当期純利益	（千円）	62,875
資本金	（千円）	2,500,000
発行済株式総数	（株）	21,063,240
純資産額	（千円）	7,118,677
総資産額	（千円）	9,885,485
１株当たり純資産額	（円）	515.64
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	13.00 (—)
１株当たり当期純利益	（円）	4.55
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	—
自己資本比率	（%）	72.0
自己資本利益率	（%）	0.9
株価収益率	（倍）	67.4
配当性向	（%）	285.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（名）	11 (—)

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は平成22年４月１日設立のため、前事業年度以前については記載しておりません。
４．従業員数は、就業人員数を表示しております。

２【沿革】

当社は、平成22年４月１日に㈱エルモ社と㈱タイテックが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
平成21年10月	㈱エルモ社及び㈱タイテックは、両社の株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社の設立に合意。本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「共同持株会社設立に関する契約書」を締結。
平成21年12月	両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法によりテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議。
平成22年４月	両社が株式移転の方法により当社を設立。当社普通株式を㈱大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場。
平成22年４月	光学機器の販売を目的として、フランスにELMO Europe SASを設立（現・連結子会社）。
平成22年７月	光学機器の技術企画を目的として、㈱エルモアイテックを設立（現・連結子会社）。
平成22年12月	光学機器の販売を目的として、中国に北京艾路摩科技有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成23年１月	電子機器の開発・製造・販売を目的として、中国に泰志達(蘇州)自控科技有限公司を設立。

３【事業の内容】

当社は、平成22年４月１日に㈱エルモ社と㈱タイテックが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社(純粋持株会社)と子会社21社及び関連会社２社により構成されており、㈱エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動並びに㈱タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

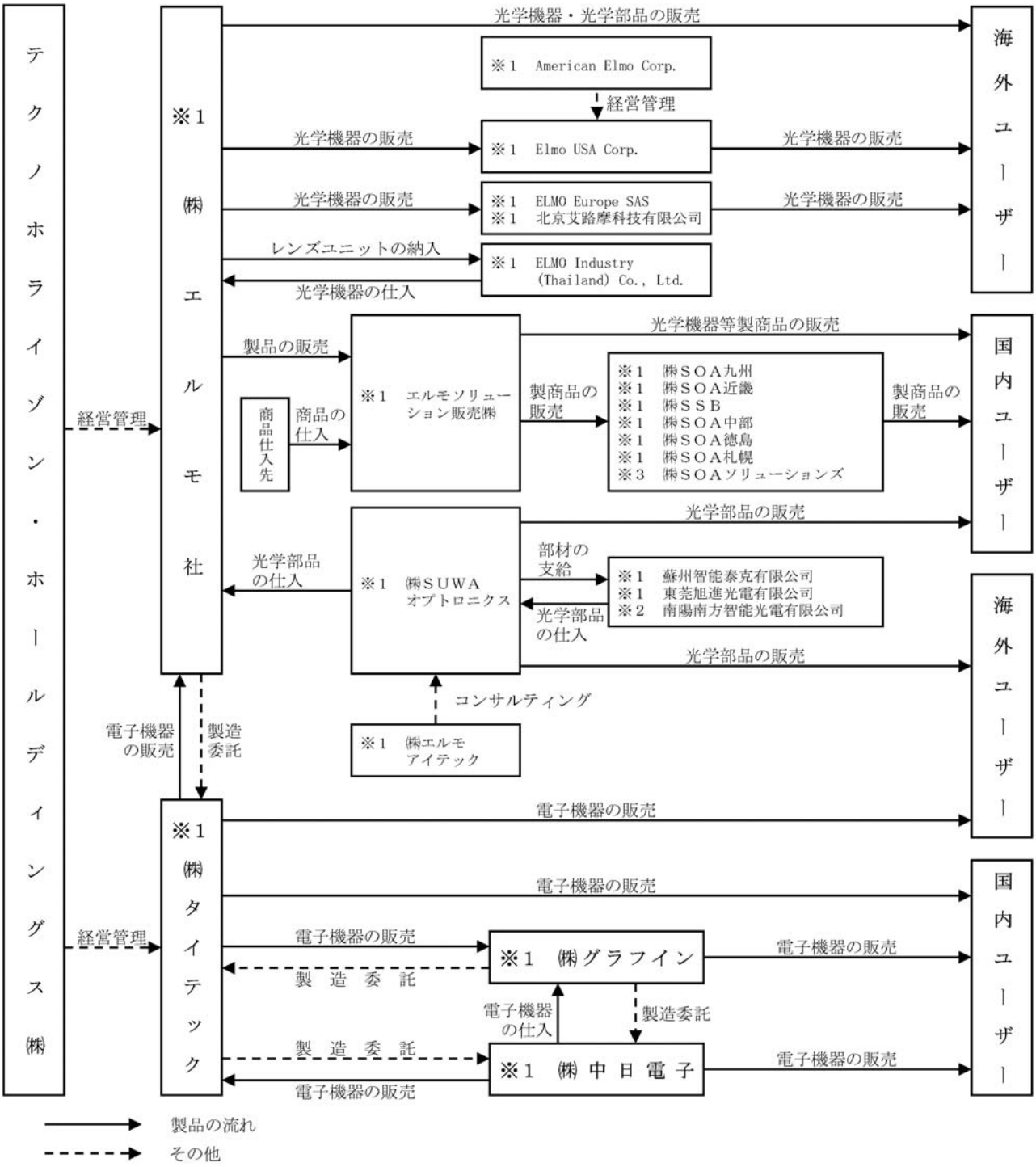
当社グループの主な事業内容及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
光学事業	㈱エルモ社が国内で書画カメラ（資料提示装置）、監視カメラなどの光学機器の開発・製造を行うほか、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.がタイで製造を行っており、エルモソリューション販売㈱が国内で販売を行うほか、Elmo USA Corp.(米国)及びELMO Europe SAS(フランス)が国外で販売を行っております。 また、㈱ＳＵＷＡオプトロニクスがプロジェクタ等に組み込み使用される光学ユニット等の精密光学部品の開発・製造・販売を行うほか、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司が中国で光学ユニット製造組立て及びレンズ製造を行っております。	㈱エルモ社 Elmo USA Corp. ELMO Europe SAS ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売㈱
電子事業	㈱タイテックが画像情報機器などの情報通信機器及びロボットコントローラや工作機械用ＣＮＣ(コンピュータ数値制御)装置などのＦＡ関連機器の開発・製造・販売を行うほか、㈱グラフイン及び㈱中日電子においても情報通信機器等の開発・製造・販売を行っております。	㈱タイテック ㈱グラフイン ㈱中日電子

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※1．連結子会社

※2．関連会社で持分法適用会社

※3．関連会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱エルモ社 （注）３	名古屋市瑞穂区	796,204	光学事業 （光学機器等の開発・製造・販売）	100.0	当社と経営指導契約を締結しております。 役員の兼任等・・・有
American Elmo Corp.	米国 ニューヨーク州	609千 米ドル	光学事業 （米国販売子会社の経営管理）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Elmo USA Corp. （注）３、５	米国 ニューヨーク州	2,000千 米ドル	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	
ELMO Europe SAS	フランス パリ	200千 ユーロ	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	
Elmo(Europe)G.m.b.H. （注）６	ドイツ デュッセルドルフ	511千 ユーロ	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. （注）３	タイ国 チョンブリ県	120,000千 タイバーツ	光学事業 （光学機器の製造）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
北京艾路摩科技有限公司	中国北京市	5,000千 人民元	光学事業 （光学機器の販売）	100.0 (100.0)	
㈱ＳＵＷＡオプトロニクス （注）５	長野県茅野市	100,000	光学事業 （光学機器等の開発・製造・販売）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
蘇州智能泰克有限公司 （注）３	中国江蘇省	4,700千 米ドル	光学事業 （光学ユニット等の製造組立）	100.0 (100.0)	
東莞旭進光電有限公司 （注）３	中国広東省	375,000	光学事業 （光学ユニット等の製造組立・レンズ製造）	100.0 (100.0)	
㈱エルモアイテック	大阪市西区	10,000	光学事業 （光学機器の技術企画）	60.0 (60.0)	役員の兼任等・・・有
エルモソリューション販売㈱ （注）３、５	名古屋市瑞穂区	100,000	光学事業 （光学機器等の販売）	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
㈱ＳＯＡ九州	福岡市博多区	40,000	光学事業 （光学機器等の販売）	67.5 (67.5)	
㈱ＳＯＡ近畿	大阪市西区	50,000	光学事業 （光学機器等の販売）	88.0 (88.0)	
㈱ＳＳＢ	東京都千代田区	60,000	光学事業 （光学機器等の販売）	80.0 (80.0)	
㈱ＳＯＡ中部	岐阜県安八郡 安八町	58,500	光学事業 （光学機器等の販売）	68.6 (68.6)	
㈱ＳＯＡ徳島	徳島県鳴門市	20,000	光学事業 （光学機器等の販売）	66.0 (66.0)	
㈱ＳＯＡ札幌	札幌市北区	10,000	光学事業 （光学機器等の販売）	61.0 (61.0)	
㈱タイテック （注）３、５	名古屋市南区	2,250,844	電子事業 （電子機器の開発・製造・販売）	100.0	当社と経営指導契約を締結しております。 なお、当社は同社所有の建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
㈱グラフイン	東京都品川区	92,000	電子事業 （電子機器の開発・製造・販売）	100.0 (97.8)	当社と経営指導契約を締結しております。 役員の兼任等・・・有
㈱中日電子 （注）３	名古屋市緑区	300,000	電子事業 （電子機器の開発・製造・販売）	100.0 (100.0)	当社と経営指導契約を締結しております。

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） 南陽南方智能光電有限公司	中国河南省	353,000	光学事業 （光学ユニットの製造）	49.0 (49.0)	

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合欄の（　）は間接所有割合で、内数で記載しております。

３．上記子会社のうち、㈱エルモ社、ELMO Industry（Thailand）Co.,Ltd.、蘇州智能泰克有限公司、東莞旭進光電有限公司、㈱タイテック及び㈱中日電子は、特定子会社に該当いたします。

４．有価証券報告書提出会社及び有価証券届出書提出会社はありません。

５．Elmo USA Corp.、㈱ＳＵＷＡオプトロニクス、エルモソリューション販売㈱及び㈱タイテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標等

	Elmo USA Corp.	㈱ＳＵＷＡオプトロニクス	エルモソリューション販売㈱	㈱タイテック
① 売上高	7,066,388千円	17,663,010千円	8,484,003千円	6,042,740千円
② 経常利益	418,429 〃	△15,201 〃	403,338 〃	186,636 〃
③ 当期純利益	265,250 〃	△17,311 〃	225,913 〃	507,117 〃
④ 純資産額	1,312,513 〃	86,769 〃	1,023,430 〃	6,511,600 〃
⑤ 総資産額	2,159,842 〃	6,241,746 〃	3,442,238 〃	9,918,616 〃

６．Elmo(Europe)G.m.b.H.は、平成22年６月30日をもって営業活動を終了し、精算手続き中であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学事業	1,933 (417)
電子事業	393 (93)
全社（共通）	11 (－)
合計	2,337 (510)

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は(　)内に年間平均人員を外書で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11（－）	38.5	0.9	6,666,324

セグメントの名称	従業員数(人)
全社（共通）	11（－）
合計	11（－）

（注）１．従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は(　)内に年間平均人員を外書で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないものであります。

(3) 労働組合の状況

㈱ＳＵＷＡオプトロニクス及び㈱中日電子については、労働組合が結成されており、平成23年３月31日現在の組合員数はそれぞれ183名及び83名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は平成22年４月１日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第１期となるため、前期実績はありません。従って、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、中国をはじめとするアジア市場での需要拡大に伴う輸出の増加を背景に一部回復基調で推移したものの、年度後半における急激な円高の進展は経済状況全般に大きな影響を及ぼし景気の先行き不透明感は払拭されませんでした。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、グループ中期経営計画（2010年４月～2013年３月）の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進いたしました。

光学事業におきましては、年度前半は、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の販売が国内外で順調に拡大したほか、プロジェクタ向け光学ユニット事業も堅調に推移いたしました。しかしながら、年度後半における急激な円高は、海外販売比率が高い当事業に大きな影響を与えました。

電子事業におきましては、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発並びに体制構築に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高46,640百万円、営業利益1,297百万円、経常利益1,166百万円となり、当期純利益は特別利益として負ののれん発生益380百万円を計上したこともあり909百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 光学事業

初等教育を中心に高い教育効果が認知されております書画カメラの販売は、年度前半において最大市場である米国で拡大したのに加え、販売体制を再構築し拡販活動を強化した国内においてもスクールニューディール予算執行を背景に各地域の教育委員会にて多くの採用がありました。また、もう一つの主軸製品でありますプロジェクタ用光学ユニットも中国向けを中心に販売が伸長いたしました。

しかしながら年度後半に入り、米国初等教育における書画カメラ市場自体の成熟化が始まったことに加え、経済停滞による教育機器予算の削減、プロジェクタ用光学ユニット販売の停滞があり、さらに円高の定着が当事業に大きく影響を及ぼしました。

このような状況のもと、書画カメラ販売では、コストダウンを推進するとともに、国内販売への注力、並びに、教育効果を最大限に高める「クラスルームソリューション（ＣＲＳ）」への展開を積極的に推し進めてまいりました。また、欧米・日本国内に加えて、中国・インドを含めたグローバルマーケットへの更なる進出・浸透をはかっております。光学ユニット販売におきましても、コストダウンの徹底と併行してデジタルスチルカメラ用光学ユニットの販売にも注力しております。

これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は37,921百万円、営業利益は1,213百万円となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、ＦＡ関連機器をはじめとする受託開発を推進したほか、第２四半期より自社開発製品の市場投入を開始し、受託開発型から自社製品開発型へとビジネスモデルの転換を合わせて推し進めました。

このような状況のもと、当期においてＦＡ関連機器の受託開発が順調に推移いたしました。新規自社開発製品についても、外部展示会への参加やユーザーへのデモンストレーション等の積極的な販促活動を通して市場認知度が高まりましたので、今後当事業の売上増大に寄与するものと考えております。

これらの結果、電子事業における当連結会計年度の売上高は8,718百万円、営業利益は74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,108百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は802百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,420百万円、たな卸資産の増加額1,127百万円、仕入債務の減少額1,361百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,135百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,650百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額450百万円、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,507百万円等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成22年４月１日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第１期となるため、前期実績はありません。従って、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
光学事業（千円）	34,872,199
電子事業（千円）	8,701,502
合計（千円）	43,573,701

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
光学事業	17,867,613	538,435
電子事業	8,310,025	2,551,135
計	26,177,638	3,089,571

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．光学事業のうち、光学ユニット等の精密光学部品については受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
光学事業（千円）	37,921,055
電子事業（千円）	8,718,963
合計（千円）	46,640,018

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）
㈱日立ハイテクノロジーズ	6,618,786	14.2

３【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

① 新商品の開発と新事業の創出

マーケティング活動と結びついた新機軸商品を積極的に開発・投入し当社グループ事業全体の拡大と活性化をはかります。当社グループのコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造技術や産業機械用制御技術・コントローラ技術等を活かして製品の競争力を高めます。

また、グループシナジーの強化をはかり、光学事業・電子事業間の共同研究開発活動を通して、新たな事業の創出に繋げていきます。

② グローバル化の推進

光学事業ではＩＣＴ（Information and Communication Technology）教育機器への世界的な関心並びに需要の高まりに適切かつ速やかに対応していくために、クラスルームソリューション（ＣＲＳ）を提案しグローバルなマーケティング活動の継続強化を実施してまいります。

また、電子事業におきましても中国にＦＡ関連機器等の開発・製造・販売を行うための事業会社を設立し、グローバル化の第一歩を踏み出しました。本格的な事業活動はこれからとなりますが、既に中国企業及び日系企業に対する営業活動を促進しております。

③ 価格競争力の強化

技術・製造部門並びに海外（タイ・中国）製造拠点一体となってコストダウン施策を展開・実行し、円高にも対応できる体制作りを推進します。国内外工場の生産性を向上させるとともに、海外での部品調達も拡大いたします。

④ 顧客満足度向上に向けたマーケティング力・開発提案力・商品力・技術力の強化

グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、お客さまに満足いただける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。

⑤ ＣＳＲ（企業の社会的責任）の推進

ＣＳＲに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

４【事業等のリスク】

当社は、平成22年４月１日に㈱エルモ社と㈱タイテックが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営統合に関するリスク）

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

・事業子会社による製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、効果的な人員・生産・販売拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性

・重複する製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待どおりの業務の効率性向上・コスト削減が実現できない可能性

・両社の経営統合に伴う、製品、開発部門、生産拠点、販売・物流ネットワーク及び本部機構、財務・情報システムの統合並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性

（事業子会社の事業等のリスク）

① 特定事業・製品並びに受託先企業の業績への依存

光学事業においては、特に市場占有率の高い書画カメラやプロジェクタ・デジタルスチルカメラ向け光学ユニットにおいて、当該市場全体の需要動向並びに競合各社の戦略・政策が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、電子事業では開発受託先企業が多岐に亘っております。当社グループの業績は、顧客企業の業績不振、

予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社グループにおいて管理できない要因により大きな影響を受けます。

② 業績変動要因

光学事業の主要製品のうち書画カメラの売上は主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。また、光学ユニットはそれが組み込まれて使用されるプロジェクタ・デジタルスチルカメラの需要時期に連動して当社の受注が変動する傾向があります。

電子事業では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型ＥＭＳ（エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス）」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規並びに拡大事業

当社グループはオプト・エレクトロニクス技術を核に事業の拡大をはかっておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することはできません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 研究開発活動及び人材育成

当社グループの業績を維持し、また成長をはかるためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入していかねばなりませんが、研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品の開発

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合には、競争力の低下により当社グループの業績並びに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競争の激化

国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 製品の品質

当社グループは、㈱エルモ社・㈱タイテック・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）並びに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得して、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 第三者所有の知的財産権への抵触

当社グループは、新製品開発や生産・販売活動において当社グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、海外現地法人ならびに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても主力製品の製造をタイ並びに中国の現地法人で行っているほか、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑪ 為替相場の変動

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの大きな変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑫　土壌汚染

㈱エルモ社において、平成19年３月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査並びに浄化対策を実施しておりますが、今後の浄化対策実施状況により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループは、『オプト・エレクトロニクス技術を核に様々な製品とサービスを提供し、グローバルな「人と社会」に貢献する』という事業目的を実現するため、研究開発活動もこの方針に基づき長期的観点をもって行い、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社グループの研究開発活動は、光学事業におきましては、㈱エルモ社及び㈱ＳＵＷＡオプトロニクスの開発設計部門において、電子事業におきましては、㈱タイテック、㈱グラフイン及び㈱中日電子の開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、1,857百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

光学事業におきましては、ＣＲＳ(クラスルームソリューション)機器等の開発のほか、次世代書画カメラ等の各種基礎開発を実施いたしました。これらの研究開発費の総額は1,339百万円となりました。

電子事業におきましては、ドライブレコーダーの機能拡張を目的とする開発、各種カード処理業務に対応したモバイル端末の開発、ＣＭＯＳ及び携帯用カメラモジュール評価用システムの開発、地上デジタル自主放送システムに対応する機器の開発等を実施いたしました。これらの研究開発費の総額は517百万円となりました。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は平成22年４月１日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第１期となるため、前期実績はありません。従って、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は32,683百万円となりました。うち流動資産は22,214百万円、固定資産は10,468百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金4,263百万円、受取手形及び売掛金8,225百万円、商品及び製品2,695百万円、仕掛品2,510百万円、原材料及び貯蔵品3,033百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産9,186百万円、投資その他の資産1,025百万円であります。

② 負債

負債につきましては、負債合計は23,236百万円となりました。うち流動負債は17,696百万円、固定負債は5,540百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金6,254百万円、短期借入金9,600百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金3,080百万円、退職給付引当金1,842百万円であります。

③ 純資産

純資産につきましては、純資産合計は9,446百万円となりました。なお、自己資本比率は28.7%、１株当たり純資産額は678.65円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況につきましては、第２「事業の状況」１「業績等の概要」（１）「業績」に記載のとおりであります。

売上原価は38,631百万円、売上原価率は82.8%となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、△130百万円（純額）となりました。主な内容といたしましては、負ののれん償却額106百万円、支払利息109百万円、為替差損166百万円であります。

この結果、経常利益は、1,166百万円となりました。

③ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、253百万円（純額）となりました。主な内容といたしましては、負ののれん発生益380百万円、固定資産売却損11百万円、固定資産除却損23百万円、減損損失56百万円、たな卸資産評価損36百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、1,420百万円となりました。

④ 法人税等（法人税等調整額を含む）及び少数株主利益

法人税等は514百万円、少数株主利益は△3百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は909百万円、一株当たり当期純利益は65円85銭、ＲＯＥ（自己資本利益率）は10.8%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは802百万の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,650百万円の収入となった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、4,108百万円となりました。

詳細につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 （２）キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。また、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	平成23年３月期
自己資本比率 (%)	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注５）平成23年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(5) 次期の見通し

当社グループ、特に光学事業を取り巻く経営環境は、市場の成熟化、低価格化、円高等により、特に上半期において非常に厳しいものになると予想されます。この状況に適切に対応するため、さまざまな新製品の開発、新分野への展開、海外製造拠点の強化に最大限注力してまいります。電子事業におきましても、アジア新興国との競合が厳しさを増す中で、競争力のある自社開発製品の販促活動強化並びに海外市場、特に中国市場において積極的なビジネス展開を進めてまいります。

この度の東日本大震災による直接的な影響は当社グループにはございませんでしたが、部品調達難から生じる生産調整等が今後発生する可能性があります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は981百万円で、その主なものは次のとおりであります。

光学事業におきましては、研究棟の新設、工場用建物の増設、書画カメラ等の新製品生産に伴う金型の取得など、総額808百万円の設備投資を行いました。

電子事業におきましては、工場の合理化・省力化を目的とした開発支援装置の取得など、総額169百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去、滅失等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市南区)	全社 (共通)	管理設備	541	－	－ (－)	－	1,796	2,337	11 (－)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
２．上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
３．従業員数の(　)は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学事業	光学機器開発、 製造・販売設備	1,465,272	19,082	1,058,300 (7,199.99)	－	132,916	2,675,572	161 (17)
㈱ＳＵＷＡオプトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	光学事業	光学機器開発、 製造設備	231,486	24,992	195,592 (26,813.43)	102,032	53,974	608,078	231 (－)
	諏訪工場 (長野県諏訪市)		光学機器開発、 製造設備	38,522	4,636	88,195 (4,133.45)	－	738	132,092	22 (－)
	名古屋工場 (名古屋市瑞穂区)		光学機器 製造設備	－	105,603	－ (－)	－	4,704	110,307	14 (2)
エルモソリューション販売㈱ (注)３	本社 (名古屋市瑞穂区)	光学事業	光学機器 販売設備	6,025	939	－ (－)	－	16,766	23,781	81 (19)
㈱タイテック	本社・工場 (名古屋市南区)	電子事業	電子機器開発、 製造・販売設備	605,500	16,656	1,192,733 (6,727.89)	41,912	75,680	1,932,484	207 (69)
	東京支店 (東京都品川区)		電子機器 販売設備	64,733	－	136,961 (150.33)	－	594	202,289	12 (2)
㈱グラフイン	本社 (東京都品川区)	電子事業	電子機器開発、 販売設備	－	－	－ (－)	5,440	19,096	24,536	20 (3)
㈱中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子事業	電子機器製造、 開発・販売設備	254,942	8,437	798,222 (7,256.57)	43,355	23,938	1,128,895	158 (18)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
２．上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。
３．建物の一部を賃借しており、年間賃借料は10,143千円であります。
４．従業員数の(　)は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

５．上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学事業	文書及びデータ集中管理システム	1	５年	6,300	9,451
			事務用機器	1	５年	1,500	28,500
㈱ＳＵＷＡオプトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	光学事業	コンピュータ数値制御研削盤	1	６年	5,438	29,458
			精密円筒研削盤	1	６年	5,479	29,092
			５軸制御マシニングセンタ	1	６年	7,920	45,540
㈱タイテック	本社・工場 (名古屋南区)	電子事業	プリント基板部品実装装置	1	５年	7,970	11,955
㈱中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子事業	プリント基板部品実装ライン	１式	６年	12,448	13,448

(3) 在外子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Elmo USA Corp.	本社 (米国 ニューヨーク州)	光学事業	光学機器販売設備	113,538	141	42,701 (5,425.00)	―	6,994	163,375	28 (―)
ELMO Europe SAS	本社 (フランス パリ) (注)３	光学事業	光学機器販売設備	―	―	―	―	1,630	1,630	7 (―)
ELMO Industry (Thailand) Co.Ltd.	本社・工場 (タイ国 チョンブリ県)	光学事業	光学機器製造設備	218,929	54,073	47,250 (8,019.52)	―	7,514	327,767	121 (―)
蘇州智能泰克有限公司	本社・工場 (中国江蘇省) (注)３	光学事業	光学機器製造設備	―	150,371	―	―	28,302	178,673	272 (309)
東莞旭進光電有限公司	本社・工場 (中国広東省) (注)３	光学事業	光学機器製造設備	―	225,115	―	―	25,756	250,872	919 (16)

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

２．上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。

３．建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は以下のとおりであります。

ELMO Europe SAS　　7,039千円

蘇州智能泰克有限公司　　16,204千円

東莞旭進光電有限公司　　58,659千円

４．従業員数の(　)は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、主に光学事業において新製品生産に伴う金型の取得を中心に総額916百万円の投資を予定しており、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学事業	工具器具備品等の増設（金型の新設他）	160,919	768	自己資金	平成23年 ３月	平成24年 ２月	合理化をはかるためのものであり、生産能力に影響はありません。
㈱ＳＵＷＡオプトロニクス	本社・工場 (長野県茅野市)	光学事業	工具器具備品等の増設（治工具他）	111,895	62,373	自己資金 借入金	平成23年 １月	平成23年 12月	
蘇州智能泰克有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	光学事業	工具器具備品等の増設（治工具、金型の新設他）	176,537	10,501	自己資金 借入金	平成23年 １月	平成23年 12月	
東莞旭進光電有限公司	本社・工場 (中国広東省)	光学事業	工具器具備品等の増設（金型の新設他）	375,376	163,857	自己資金 借入金	平成23年 １月	平成23年 12月	
㈱タイテック	本社・工場 (名古屋市南区)	電子事業	工具器具等の増設（検査装置）	91,700	―	自己資金	平成23年 ５月	平成23年 ５月	

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年４月１日（注）	21,063,240	21,063,240	2,500,000	2,500,000	1,000,000	1,000,000

（注）　会社設立によるものです。

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	7	19	57	10	3	3,279	3,375	―
所有株式数（単元）	―	8,232	2,763	25,159	5,569	166	168,026	209,915	71,740
所有株式数の割合（％）	―	3.92	1.32	11.99	2.65	0.08	80.04	100.00	―

（注）１．自己株式7,257,645株は、「個人その他」に72,576単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈲野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町２―19―１	980	4.65
野村利昭	名古屋市瑞穂区	600	2.85
㈲野村興産	名古屋市瑞穂区村上町４―８―１	585	2.77
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券㈱）	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A（東京都渋谷区恵比寿４―20―３）	510	2.42
竹田和平	名古屋市天白区	470	2.23
ＩＤＥＣ㈱	大阪市淀川区西宮原１―７―31	404	1.92
アイホン㈱	名古屋市熱田区神野町２―18	327	1.55
榊　泰彦	神奈川県平塚市	295	1.40
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町１―13―１	290	1.37
㈱大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町３―98	264	1.25
計	―	4,728	22.45

（注）上記のほか、自己株式が7,257千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　7,257,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,733,900	137,339	―
単元未満株式	普通株式　71,740	―	―
発行済株式総数	21,063,240	―	―
総株主の議決権	―	137,339	―

（注）「完全議決権株式（その他）　株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式（その他）　議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（％）
（自己保有株式） テクノホライゾン・ホールディングス㈱	名古屋市南区 千竈通２－13－１	7,257,600	―	7,257,600	34.46
計	―	7,257,600	―	7,257,600	34.46

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成23年６月29日定時株主総会決議及び取締役会決議）

会社法に基づき、当社取締役及び当社子会社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年６月29日開催の第１回定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　　１名 子会社取締役　　33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役に対し20,000、子会社取締役に対し358,000 合計378,000　（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）２
新株予約権の行使期間	自　平成25年７月26日 至　平成28年７月25日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役の地位を有していることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）３

（注）１　新株予約権１個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という。）は、100株とします。ただし、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数　＝　調整前株式数　×　分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、「合併等」という。）を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数の調整をします。

２　各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とします。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とします。

なお、新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、新株予約権の割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

３　組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下これらを総称して「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）１に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記注２で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

(5) 新株予約権の権利行使期間

「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

② 新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画、又は当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画が株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議）がなされたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第９号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第９号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成22年5月20日）での決議状況 （取得期間　平成22年5月20日）	14	4,059
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	14	4,059
残存決議株式の総数及び価格の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

（注）　平成22年４月１日付けの㈱エルモ社と㈱タイテックの株式移転により発生した端株の買取りであります。

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成22年11月25日）での決議状況 （取得期間　平成22年11月29日）	7,257,220	2,256,995,420
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	7,257,220	2,256,995,420
残存決議株式の総数及び価格の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	411	127,470
当期間における取得自己株式	―	―

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	7,257,645	―	7,257,645	―

３【配当政策】

当社は、企業価値を着実に向上させ、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、長期的な配当原資確保のための企業体質の強化と収益力の拡大をはかり、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年１回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期の期末配当は１株当たり13円の普通配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.7%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発費、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年６月29日 定時株主総会決議	179,472	13

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期
決算年月	平成23年３月
最高(円)	427
最低(円)	218

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	334	340	327	379	427	398
最低(円)	300	300	305	309	348	218

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

５【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長	野村利昭	昭和18年２月25日生	昭和37年４月 昭和46年４月 昭和50年９月 平成９年２月 平成16年８月 平成17年３月 平成19年８月 平成22年４月	山洋電機工業㈱（現・エヌ・エス・ディ㈱）入社 同社技術部長 ㈱タイテック設立代表取締役社長就任 ㈱グラフイン代表取締役会長就任 ㈱中日電子代表取締役会長就任 ㈱エルモ社取締役会長就任 ㈱タイテック代表取締役会長兼CEO就任 当社取締役会長就任（現任）	（注）３	600
代表取締役社長	竹内　清	昭和22年12月５日生	昭和46年４月 昭和62年９月 平成元年８月 平成２年９月 平成13年４月 平成14年５月 平成17年３月 平成18年１月 平成18年９月 平成20年10月 平成21年11月 平成22年１月 平成22年４月 平成22年７月	山洋電機工業㈱（現・エヌ・エス・ディ㈱）入社 同社取締役副社長就任 ㈱タイテック入社 同社取締役企画室長就任 同社常務取締役経営企画室長就任 ㈱エルモ社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任） American Elmo Corp.取締役社長就任（現任） Elmo（Europe）G.m.b.H.取締役就任 ELMO Industry（Thiland）Co.,Ltd.取締役就任（現任） ㈱中日電子取締役会長就任 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス代表取締役社長就任（現任） エルモソリューション販売㈱取締役会長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任） ㈱エルモアイテック取締役会長就任（現任）	（注）３	137
常務取締役	渡邉　毅	昭和27年８月28日生	昭和50年４月 平成15年３月 平成18年５月 平成19年５月 平成21年３月 平成21年11月 平成22年４月 平成22年７月 平成23年４月 平成23年６月	㈱エルモ社入社 同社執行役員西日本販売ブロック長就任 同社取締役執行役員経営企画室長就任 同社取締役執行役員経営管理本部長就任 同社取締役常務執行役員経営管理本部長就任 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス監査役就任（現任） ㈱エルモ社常務取締役経営管理本部長就任 ㈱エルモアイテック監査役就任（現任） 当社入社 当社常務取締役就任（現任）	（注）４	10
取締役	野村拡伸	昭和44年７月15日生	平成７年１月 平成12年４月 平成13年６月 平成14年４月 平成16年６月 平成17年６月 平成19年８月 平成22年４月 平成22年５月 平成23年１月	㈱タイテック入社 同社東京支店長就任 同社取締役東京支店長就任 同社取締役営業本部長就任 同社執行役員営業本部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任） ㈲野村興産代表取締役社長就任（現任） 泰志達（蘇州）自控科技有限公司董事長就任（現任）	（注）３	42
取締役	玉置浩一	昭和37年５月５日生	昭和61年４月 平成７年３月 平成９年７月 平成17年６月 平成22年４月	旭硝子㈱入社 公認会計士登録 玉置公認会計士事務所所長（現任） ㈱タイテック取締役就任 当社取締役就任（現任）	（注）３	－
常勤監査役	大原　茂	昭和25年10月７日生	昭和49年４月 平成14年６月 平成16年８月 平成19年６月 平成22年４月 平成22年４月 平成23年４月	㈱名古屋相互銀行（現・㈱名古屋銀行）入行 同行名古屋第一エリア長兼黒川支店支店長就任 ㈱中日電子監査役就任 ㈱タイテック監査役就任（現任） ㈱エルモ社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任） ㈱グラフイン監査役就任（現任）	（注）５	－

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役	近藤倫行	昭和19年10月23日生	昭和46年４月 昭和52年５月 平成17年５月 平成20年６月 平成22年４月	弁護士登録 近藤倫行法律事務所所長（現任） ㈱エルモ社監査役就任 ㈱マキタ監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）５	－
監査役	佐藤慎一郎	昭和20年９月８日生	平成２年10月 平成７年９月 平成17年６月 平成22年４月	税理士登録 佐藤税理士事務所所長（現任） ㈱タイテック監査役就任 当社監査役就任（現任）	（注）５	－
計						789

（注）１．取締役の玉置浩一は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役全員は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．取締役の任期は、平成22年４月１日である当社の設立日より、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時より、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役の任期は、平成22年４月１日である当社の設立日より、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．取締役の野村拡伸は、取締役会長野村利昭の長男であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は社会から信頼され持続的に成長していく企業として、経営の透明性・健全性及びステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると認識しております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、長期的・継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社制度を採用しております。

取締役会は、公正かつ透明性の高い経営を実現するために、１名の社外取締役を選任しており、監督機能の強化と意思決定の質の向上をはかっております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議・決議する取締役会を原則月１回開催しております。

取締役会による監督機能に加え、監査役会は、３名全員が社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化をはかっております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題として認識し、コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動をグループ全体において積極的に展開し、監視機能の強化をはかっております。コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進活動は、グループ会社の管理部門管掌役員が定期的にそれらの整備状況を取締役会に報告するとともに、モニタリング及び見直しを適宜行うことにより、より適正かつ強固な体制の整備を行っております。

（整備状況）

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実をはかるため、長期的な視点でのグループ経営を担う持株会社と、それに基づく短・中期的な事業執行を担う各事業会社との機能分担により、監査役会設置会社による経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任体制を明確に果たしております。当社では、コンプライアンス関係を含めた諸規則の整備・運用により、当社及び当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築と実践に努めております。また、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告するなど、ガバナンス体制を強化しております。

２．取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務遂行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、当社及び当社グループの経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役もしくは監査役から要請があった場合には、常時閲覧可能な状態としております。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社及び当社グループは、経営理念の追求のために必要な業務から生じる様々なリスクを認識し、また、新たな業務から生じると予測される様々なリスクを十分に検討したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主の利益や社会信用の向上をはかることを方針とし、適切なリスク管理システムを構築しております。

(2) この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、リスク管理全体を統括する経営の諮問会議として「内部統制運営委員会」を設置し、「グループリスク管理規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応等、リスクマネジメント体制の充実をはかっております。なお、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とした「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整えております。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、「組織規程」並びに「職務権限規程」に定める職務権限並びに業務分掌において、それぞれの責任、権限、執行手続きの詳細について定め、厳正かつ効率的な職務執行が行われることを確保するための体制を整備しております。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及び当社グループは、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めております。当社では、諮問機関として、監査役全員の他、取締役会の決議による選任者からなる「コンプライアンス委員会」を設け、当社及び当社グループにおける法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、コンプライアンス違反や、そのおそれのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「ホットライン窓口」を設置する等、組織体制を整備しております。

(2) 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するために「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。

(3) 代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して当社グループ全体に対して定期的に実施し、結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。

6．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(1) 当社のみならず、グループとしてコンプライアンスの推進をはかっていくことが重要であるとの考えに基づき、グループ会社においても業務に関し当社と同等水準の適正な運営を確保するための体制整備に努めております。

(2) 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づいて子会社管理を行うものとし、経営企画部が中心となり、グループ各社の数値目標の進捗状況やトピックス等について月次でレビューし、必要に応じて改善指導や支援を行っております。また、当社の内部監査室が子会社について法令・社内ルールに沿った業務が行われていることを監査しております。

(3) 当社グループの経営に関する重要事項を適切に審議・報告するとともに、グループの企業価値の最大化を追求するため、「グループ経営会議」を設置して、原則四半期毎に開催することとし、定例以外は必要ある都度に開催しております。

(4) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することとしております。

(5) 子会社において、当社から受けた経営管理、経営指導内容が法令に違反したり、その他コンプライアンス上で問題があると判断した場合には、子会社から当社の内部監査室に報告することとし、内部監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、監査役にも報告する体制としております。また、監査役は当社の取締役に対し、改善策を求めることができることとしております。

(6)「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針書」を制定し、これにより業務を運用し、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保しております。

7．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人は配置いたしませんが、監査役が使用人を置くことを求めた場合、その人事に関しては、代表取締役社長と監査役で協議のうえ、任命しております。

8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 当社において、取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項、その他取締役会または監査役会が定める業務・業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告することとしております。その他、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする等、適正な報告体制の構築に努めております。

(2)「ホットライン規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反やその他コンプライアンス上の問題について、「コンプライアンス委員会」を通じ、監査役に対し適切な報告体制を確保しております。

(3) 監査が効率的かつ効果的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保しております。

9．財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社は、当社及び当社グループの財務報告を適時・適切に行うものとし、その信頼性を確保することを最重要視して対応しております。

(2) 当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準その他関連法令を遵守しております。

(3) 当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するための社内体制を整備するとともに、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持しております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

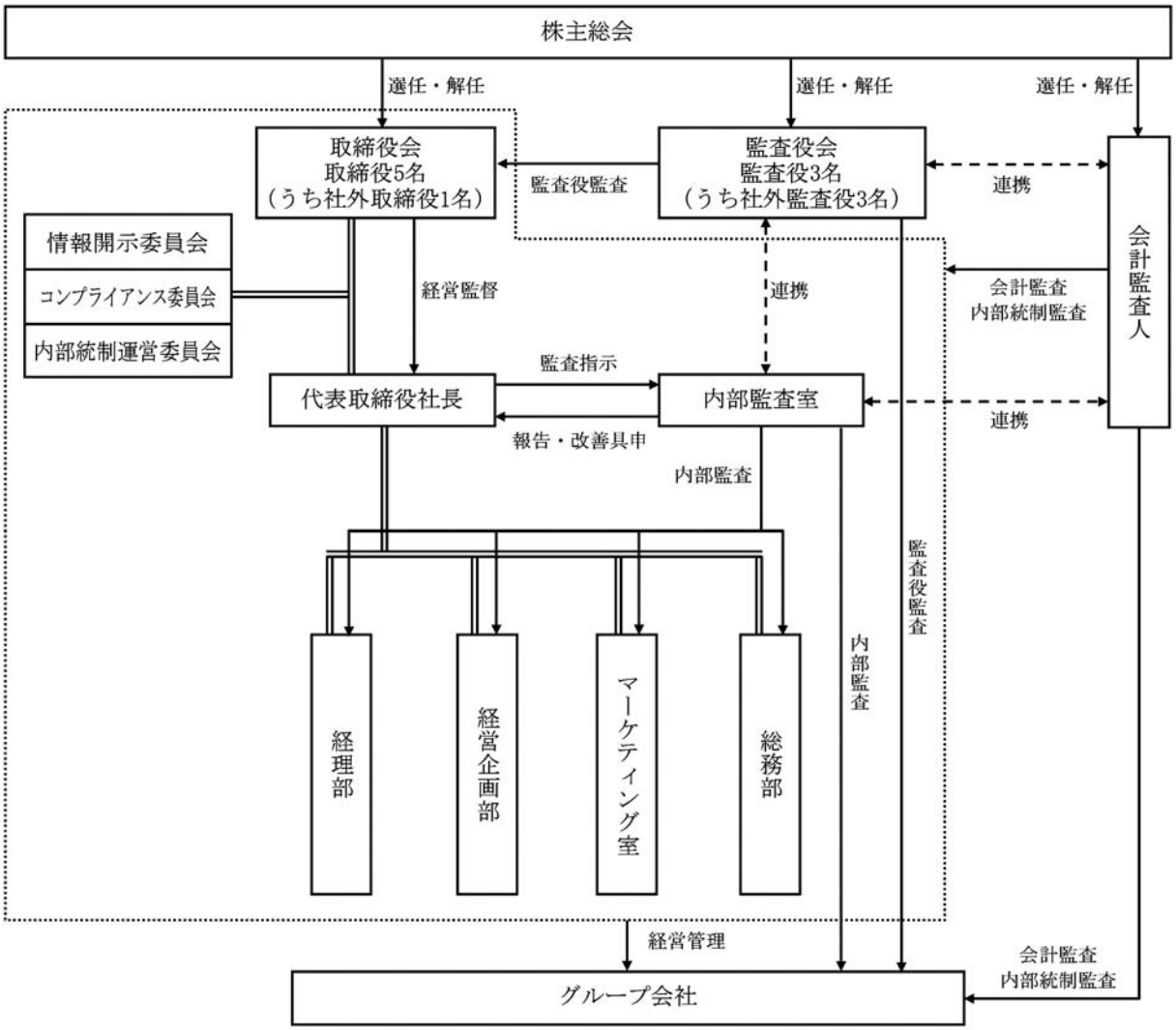
(1) 当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、社内専門部署への相談を含め断固として対決することとし、当社及び当社グループの役員・使用人に対し、啓蒙活動を実施しております。

(2) 当社は、反社会的勢力とは一切接触しないことを基本方針としており、反社会的勢力に対する対応は、「反社会的勢力への対処要領」に基づき総務部が統括し、必要に応じて弁護士や警察等の外部専門機関と連携して対処する体制を整えております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役ともに、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

３名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ２名からなる内部監査室を設置して内部監査を行っております。

監査役は、取締役会など主要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。また、常勤監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携し、法令及び諸規程に基づく監査を、当社及びグループ会社に対して実施しております。

内部監査室は、当社及びグループ会社に対して定期的に監査を実施し、結果を監査役に報告することにより、当社グループの監査体制の実効性を高めております。

監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月１回開催しているほか、グループ常勤監査役会議を原則四半期に１回、非常勤監査役も含めたグループ監査役会議を原則半期に１回開催し、情報の共有化をはかっております。また、内部監査室も、グループ内部監査室連絡会を原則四半期に１回開催し、グループ会社間での意見交換・情報共有を行っております。さらに、常勤監査役、内部監査室及び会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換を行っております。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制運営委員会を設置しております。内部統制運営委員会は、当社及びグループ会社の内部統制の整備・運用状況について、監査役会、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ連携し情報交換を行っております。

常勤監査役は、会計監査人による監査の立会状況、グループ内部監査室連絡会及び内部統制運営委員会の内容を監査役会において報告し、非常勤監査役との情報共有をはかっております。

なお、監査役 近藤倫行氏は、弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役佐藤慎一郎氏は、税理士の資格を有し、税務に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名の体制になっております。当社は、これら社外取締役及び社外監査役に対し、適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への有効な助言を期待しております。また、当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として、社外取締役を選任しております。

社外取締役 玉置浩一氏は玉置公認会計士事務所の所長でありますが、当該事務所と当社の間に特別な関係はありません。

社外監査役 大原茂氏は当社常勤監査役でありますが、当社との間に特別な関係はありません。社外監査役近藤倫行氏は近藤倫行法律事務所の所長でありますが、当該事務所と当社の間に特別な関係はありません。また、社外監査役 佐藤慎一郎氏は佐藤税理士事務所の所長でありますが、当該事務所と当社の間に特別な関係はありません。

社外取締役は、当社取締役会において、経営執行の適法性を確保するための監督並びに発言のほか、公認会計士としての専門的見地に基づいた重要な助言を行っております。また、社外監査役は、当社取締役会及び監査役会において、法務・税務の専門的見地に基づいた発言を行うとともに、取締役に対し、客観性・公平性を有する助言を行っております。これにより、上記の独立性を有する社外取締役及び社外監査役は、当社が期待するその職責を全うしていると判断しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査については有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士の宮本正司氏及び岩田国良氏が業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、その他９名であります。

当社と同監査法人又は当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	94,200	94,200	5
監査役（社外監査役を除く。）	－	－	0
社外役員	18,600	18,600	4

（注）１　報酬等の総額には、平成23年３月31日をもって退任した取締役１名の在任中の報酬等が含まれております。

２　取締役の報酬等の額は、当社定款により、年額150百万円以内と定められております。

３　監査役の報酬等の額は、当社定款により、年額50百万円以内と定められております。

ロ．役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱タイテック、次に大きい会社である㈱エルモ社、次に大きい会社である㈱中日電子については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄　　100,297千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ＩＤＥＣ㈱	25,500	21,496	取引関係の強化
フクダ電子㈱	5,000	12,825	取引関係の強化
ＣＫＤ㈱	13,015	10,841	取引関係の強化
アイホン㈱	6,972	9,600	取引関係の強化
㈱エルクコーポレーション	15,351	6,278	取引関係の強化
コクヨ㈱	5,000	3,360	取引関係の強化
日東工業㈱	2,000	1,920	取引関係の強化
㈱名古屋銀行	5,000	1,340	取引関係の強化
第一生命保険㈱	6	753	取引関係の強化
長野日本無線㈱	5,000	610	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　取締役の定数

当社の取締役会は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議に定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	―
連結子会社	43,600	―
計	55,600	―

（注）当社は平成22年４月１日設立のため、前連結会計年度については記載しておりません。

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAmerican Elmo Corp.及びELMO Industry（Thailand）Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧに対して、別途17,010千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の連結子会社であるELMO Industry（Thailand）Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧに対して、非監査報酬として1,589千円を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、設立第１期として最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,263,237
受取手形及び売掛金	8,225,896
商品及び製品	2,695,796
仕掛品	2,510,668
原材料及び貯蔵品	3,033,222
繰延税金資産	670,547
その他	846,059
貸倒引当金	△30,837
流動資産合計	22,214,589
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 7,688,080
減価償却累計額	△4,370,066
建物及び構築物（純額）	3,318,013
機械装置及び運搬具	1,398,579
減価償却累計額	△784,161
機械装置及び運搬具（純額）	614,418
土地	※1 4,573,439
リース資産	298,733
減価償却累計額	△77,492
リース資産（純額）	221,240
建設仮勘定	37,379
その他	3,183,109
減価償却累計額	△2,760,719
その他（純額）	422,389
有形固定資産合計	9,186,880
無形固定資産	
ソフトウエア	227,046
その他	28,797
無形固定資産合計	255,844
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 147,487
長期貸付金	1,315
繰延税金資産	613,721
その他	※3 276,626
貸倒引当金	△13,425
投資その他の資産合計	1,025,724
固定資産合計	10,468,450
資産合計	32,683,040

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,254,692
短期借入金	※1 9,600,234
リース債務	61,551
未払法人税等	319,092
その他	1,460,651
流動負債合計	17,696,221
固定負債	
長期借入金	※1 3,080,450
リース債務	178,736
退職給付引当金	1,842,362
負ののれん	357,207
その他	81,862
固定負債合計	5,540,618
負債合計	23,236,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	5,503,876
利益剰余金	3,843,082
自己株式	△1,861,691
株主資本合計	9,985,267
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,572
繰延ヘッジ損益	△13,175
為替換算調整勘定	△612,565
その他の包括利益累計額合計	△616,168
少数株主持分	77,101
純資産合計	9,446,201
負債純資産合計	32,683,040

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	46,640,018
売上原価	※1, ※3 38,631,169
売上総利益	8,008,849
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,711,714
営業利益	1,297,134
営業外収益	
受取利息	4,533
受取配当金	1,614
負ののれん償却額	106,332
持分法による投資利益	8,057
受取補償金	30,733
その他	70,184
営業外収益合計	221,455
営業外費用	
支払利息	109,489
為替差損	166,202
その他	76,034
営業外費用合計	351,727
経常利益	1,166,863
特別利益	
固定資産売却益	※4 3,825
負ののれん発生益	380,880
その他	13,954
特別利益合計	398,660
特別損失	
固定資産売却損	※5 11,378
固定資産除却損	※6 23,892
減損損失	※7 56,577
たな卸資産評価損	36,221
その他	17,320
特別損失合計	145,389
税金等調整前当期純利益	1,420,133
法人税、住民税及び事業税	503,689
法人税等調整額	10,936
法人税等合計	514,626
少数株主損益調整前当期純利益	905,507
少数株主損失（△）	△3,605
当期純利益	909,113

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	905,507
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	233
繰延ヘッジ損益	△23,873
為替換算調整勘定	△335,302
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,213
その他の包括利益合計	△369,155
包括利益	536,351
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	539,957
少数株主に係る包括利益	△3,605

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,250,844
当期変動額	
株式移転による増加	249,155
当期変動額合計	249,155
当期末残高	2,500,000
資本剰余金	
前期末残高	2,447,767
当期変動額	
株式移転による増加	3,056,109
当期変動額合計	3,056,109
当期末残高	5,503,876
利益剰余金	
前期末残高	3,023,915
当期変動額	
剰余金の配当	△89,946
当期純利益	909,113
当期変動額合計	819,166
当期末残高	3,843,082
自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	△1,861,691
当期変動額合計	△1,861,691
当期末残高	△1,861,691
株主資本合計	
前期末残高	7,722,527
当期変動額	
株式移転による増加	3,305,265
剰余金の配当	△89,946
当期純利益	909,113
自己株式の取得	△1,861,691
当期変動額合計	2,262,740
当期末残高	9,985,267

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	9,338
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233
当期変動額合計	233
当期末残高	9,572
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	10,698
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,873
当期変動額合計	△23,873
当期末残高	△13,175
為替換算調整勘定	
前期末残高	△267,049
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,516
当期変動額合計	△345,516
当期末残高	△612,565
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△247,012
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369,155
当期変動額合計	△369,155
当期末残高	△616,168
少数株主持分	
前期末残高	2,025,214
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,948,112
当期変動額合計	△1,948,112
当期末残高	77,101
純資産合計	
前期末残高	9,500,729
当期変動額	
株式移転による増加	3,305,265
剰余金の配当	△89,946
当期純利益	909,113
自己株式の取得	△1,861,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317,268
当期変動額合計	△54,528
当期末残高	9,446,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,420,133
減価償却費	809,784
負ののれん償却額	△106,332
負ののれん発生益	△380,880
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△128,709
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△61,792
減損損失	56,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,875
受取利息及び受取配当金	△6,147
支払利息	109,489
有形固定資産除却損	23,892
持分法による投資損益（△は益）	△8,057
有形固定資産売却損益（△は益）	7,553
売上債権の増減額（△は増加）	△170,899
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,127,138
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,361,806
その他	546,742
小計	△390,465
利息及び配当金の受取額	6,129
利息の支払額	△110,427
法人税等の支払額	△333,862
法人税等の還付額	26,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△802,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,135,096
有形固定資産の売却による収入	115,703
無形固定資産の取得による支出	△78,760
投資有価証券の取得による支出	△5,246
定期預金の預入による支出	△155,000
定期預金の払戻による収入	155,000
その他	△42,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,112

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,000
長期借入れによる収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,507,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,184
配当金の支払額	△90,937
少数株主への配当金の支払額	△58,259
その他	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△387,860
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,098
現金及び現金同等物の期末残高	4,108,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　21社 連結子会社の名称 ㈱エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. ELMO Europe SAS Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. 北京艾路摩科技有限公司 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 ㈱エルモアイテック エルモソリューション販売㈱ ㈱ＳＯＡ九州 ㈱ＳＯＡ近畿 ㈱ＳＳＢ ㈱ＳＯＡ中部 ㈱ＳＯＡ徳島 ㈱ＳＯＡ札幌 ㈱タイテック ㈱グラフイン ㈱中日電子
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　　１社 南陽南方智能光電有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社　１社 ㈱ＳＯＡソリューションズ 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	㈱エルモ社の決算日は２月28日、㈱タイテック及び㈱中日電子の決算日は３月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品 主として先入先出法 一部の連結子会社については総平均法、個別法を採用しております。 原材料 主として総平均法 一部の連結子会社については移動平均法を採用しております。 仕掛品 主として総平均法 一部の連結子会社については個別法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社の金型については定額法を採用しております。 また、海外連結子会社については、定額法を採用しております。
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(３年均等配分額を下限とする)しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 連結子会社の㈱エルモ社は、平成22年12月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約、金利スワップ （ヘッジ対象） 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息 ③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、５年間で均等償却しております。
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	851,962千円
土地	2,118,977 〃
合計	2,970,939千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	713,320千円
長期借入金	329,966 〃
合計	1,043,286千円
２　手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	73,396千円
※３　非連結子会社及び関連会社に対するもの	
投資有価証券（株式）	40,290千円
その他（出資金）	115,000 〃

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損376,393千円が売上原価に含まれております。	
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	405,501千円
給料	2,194,159 〃
従業員賞与	372,741 〃
役員賞与引当金繰入額	10,008 〃
退職給付費用	100,069 〃
法定福利費	361,319 〃
荷造運賃	401,592 〃
旅費交通費	245,561 〃
減価償却費	201,863 〃
試験研究費	721,027 〃

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,857,015千円であります。

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	3,791千円
有形固定資産その他の資産	33 〃

※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	22千円
有形固定資産その他の資産	645 〃
土地	10,711 〃

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	7,541千円
機械装置及び運搬具	1,833 〃
有形固定資産その他の資産	14,516 〃

※７　固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類
㈱タイテック・豊代工場 （名古屋市南区）	賃貸物件 （遊休資産）	建物及び土地

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却が決定した㈱タイテック・豊代工場については、売却予定価額が、帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,577千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物47,858千円、土地8,719千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づいて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、平成22年4月１日に設立されたため前期実績がなく該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	21,063	―	―	21,063
自己株式				
普通株式（千株）	7,257	0	―	7,257

（注）　自己株式の普通株式の増加株式数０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年４月１日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月27日定時株主総会	㈱エルモ社普通株式	143,937	13.0	平成22年２月28日	平成22年５月28日
平成22年６月29日定時株主総会	㈱タイテック普通株式	89,946	10.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	179,472	13.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,263,237千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△155,000　〃
現金及び現金同等物	4,108,237千円

（リース取引関係）

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子機器関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	294,694	242,720	51,973
有形固定資産「その他」（工具器具備品）	223,454	192,216	31,237
無形固定資産「その他」（ソフトウェア）	141,870	92,620	49,249
合計	660,018	527,558	132,460

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	79,107千円
１年超	53,352　〃
合計	132,460千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	114,974千円
減価償却費相当額	114,974　〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　70,863千円 １年超　131,752 〃 合計　202,615千円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権の為替変動リスク並びに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,263,237	4,263,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,225,896	8,225,896	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	70,302	70,302	—
資産計	12,559,436	12,559,436	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,254,692	6,254,692	—
(5) 短期借入金 ※	8,280,000	8,280,000	—
(6) 長期借入金 ※	4,400,684	4,406,646	5,962
負債計	18,935,376	18,941,338	5,962
(7) デリバティブ	28,315	28,315	—

※　１年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	36,894
関係会社株式	40,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,263,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,225,896	—	—	—
合計	12,489,134	—	—	—

（注）４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	1,159,939	758,800	649,936	399,306	112,469

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	19,650	12,434	7,215
小計	19,650	12,434	7,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　式	50,652	51,703	△1,051
小計	50,652	51,703	△1,051
合計	70,302	64,138	6,163

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額36,894千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について400千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,242,283	―	30,723	30,723
	買建				
	米ドル	742,863	―	△44,364	△44,364
合計		1,985,147	―	△13,640	△13,640

（注）時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	564,950	―	7,678
	買建				
	米ドル	買掛金	622,696	―	△10,679
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	525,004	―	（注）1
合計			1,712,652	―	△3,001

（注）１．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

２．時価につきましては、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	140,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱タイテック及び㈱グラフインとの共同委託によっております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	2,322,030千円
②	年金資産	464,253 〃
③	未積立退職給付債務 (①－②)	1,857,776千円
④	未認識数理計算上の差異	△100,606 〃
⑤	未認識過去勤務債務	116,021 〃
⑥	退職給付引当金 (③－④－⑤)	1,842,362千円

(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	124,342千円
②	利息費用	26,986 〃
③	期待運用収益	△1,589 〃
④	過去勤務債務の費用の 減額処理額	△22,055 〃
⑤	数理計算上の差異の 費用処理額	51,611 〃
⑥	退職給付費用	179,294千円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率　2.0%

③ 期待運用収益率　2.0%

④ 過去勤務債務の額の処理年数　10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数　10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （平成23年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	113,461千円
未払事業税	29,608 〃
たな卸資産評価損	314,850 〃
資産の未実現利益	126,108 〃
繰越欠損金	46,829 〃
その他	100,868 〃
小計	731,726千円
評価性引当額	△61,179千円
繰延税金資産（流動）合計	670,547千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	744,388千円
繰越欠損金	1,004,888 〃
その他	64,062 〃
小計	1,813,340千円
評価性引当額	△746,472千円
繰延税金資産（固定）合計	1,066,868千円
繰延税金資産合計	1,737,415千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△12,282 〃
土地評価差額金	△440,864 〃
繰延税金負債（固定）合計	△453,146千円
繰延税金負債合計	△453,146千円
繰延税金資産の純額	1,284,268千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.1
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	0.8
海外子会社免税額	△4.7
評価性引当額	14.5
負ののれん償却額	△3.0
負ののれん発生益	△11.0
その他	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

株式移転

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱エルモ社　（光学事業） ㈱タイテック（電子事業）
(2) 企業結合の法的形式	株式移転による共同持株会社の設立
(3) 企業結合日	平成22年４月１日
(4) 結合後企業の名称	テクノホライゾン・ホールディングス㈱
(5) 取引の目的を含む取引概要	企業グループ全体の経営資源を有効活用することにより、事業領域の拡大と企業成長に向けた機会を創造するとともに経営効率を高め、企業価値の最大化を目指すものであります。

２．実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳	当社株式	1,443,705 千円
	取得に直接要した支出	26,362 千円
	合計	1,470,067 千円
(2) 株式の種類別の移転比率	普通株式　当社　1.09株　：　㈱エルモ社　１株 当社　　１株　：　㈱タイテック１株	
(3) 株式移転比率の算定方法	㈱エルモ社及び㈱タイテックは、本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、㈱エルモ社は山田＆パートナーズコンサルティング㈱に対し、㈱タイテックは㈱アタックス・ビジネス・コンサルティングに対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。 ㈱アタックス・ビジネス・コンサルティングは、㈱エルモ社及び㈱タイテックの財務情報及び本株式移転の諸条件を分析したうえで、市場株価方式及び収益還元方式を用いて、株式移転比率を算定しております。 一方、山田＆パートナーズコンサルティング㈱は、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デユー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式及びＤＣＦ方式を主たる分析方式として採用しております。 両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。	
(4) 交付株式数	4,812,350株の新株を割当て交付いたしました。	
(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因	① 負ののれん発生益の金額　374,969千円 ② 発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれんとして計上しております。	

（資産除去債務関係）
当連結会計年度末（平成23年３月31日）
当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、㈱エルモ社を中心とする「光学事業」と㈱タイテックを中心とした「電子事業」により事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。また、「電子事業」は、セキュリティ用、放送用、ＦＡ用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と負ののれん償却額を相殺しています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,921,055	8,718,963	46,640,018	－	46,640,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,956	388,003	466,959	△466,959	－
計	38,000,011	9,106,966	47,106,978	△466,959	46,640,018
セグメント利益	1,213,543	74,791	1,288,335	8,799	1,297,134
セグメント資産	19,353,193	13,259,104	32,612,298	70,742	32,683,040
その他の項目					
減価償却費	564,850	243,812	808,663	1,120	809,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,072	169,498	977,571	3,458	981,029

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	47,106,978
セグメント間取引消去	△466,959
連結財務諸表の売上高	46,640,018

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,288,335
セグメント間取引消去	277,518
全社費用（注）	△268,718
連結財務諸表の営業利益	1,297,134

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	32,612,298
セグメント間取引消去	10,794
全社資産（注）	59,948
連結財務諸表の資産合計	32,683,040

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金等）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	808,663	1,120	809,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	977,571	3,458	981,029

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
23,825,447	8,786,805	12,762,990	880,799	383,975	46,640,018

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他地域	合計
8,250,676	163,376	767,084	5,744	－	9,186,880

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日立ハイテクノロジーズ	6,618,716	光学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	光学事業	電子事業	全社・消去	合計
減損損失	－	56,577	－	56,577

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	光学事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	79,642	26,691	－	106,332
当期末残高	318,014	39,194	－	357,207

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、平成22年４月１日に㈱エルモ社と㈱タイテックが経営統合し、両社の完全子会社とする共同持株会社として設立されましたが、この設立の際、当社が追加所得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額から負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象を含め当連結会計年度において発生した負ののれん発生益の計上額は、「光学事業」379,952千円、「電子事業」928千円であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）において関連当事者との間における重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	678円65銭
１株当たり当期純利益金額	65円85銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	9,446,201
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	77,101
（うち少数株主持分）		(77,101)
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	9,369,099
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	13,805

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	（千円）	909,113
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－
普通株式に係る当期純利益	（千円）	909,113
期中平均株式数	（千株）	13,805

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（新株予約権の発行） 平成23年６月29日開催の当社第１回定時株主総会及び当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 この内容の詳細については「第４　提出会社の状況　１株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しています。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	－	8,280,000	0.74	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	1,320,234	1.10	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	60,625	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	3,080,450	0.97	平成24年６月 ～平成30年６月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	176,266	－	平成24年６月 ～平成28年８月
合計	－	12,917,576	0.86	－

（注）１．１年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	1,159,939	758,800	649,936	399,306	112,469
リース債務	54,777	47,554	35,027	28,509	10,397

３．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

４．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（千円）	13,358,027	12,308,077	11,055,963	9,917,949
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（千円）	1,143,058	266,025	△58,675	69,725
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（千円）	899,934	207,139	△55,631	△142,328
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)（円）	65.19	15.00	△4.03	△10.31

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	33,731
貯蔵品	40
前払費用	2,899
関係会社短期貸付金	261,020
未収還付法人税等	19,932
その他	371
流動資産合計	317,994
固定資産	
有形固定資産	
建物	580
減価償却累計額	△38
建物（純額）	541
工具、器具及び備品	2,878
減価償却累計額	△1,081
工具、器具及び備品（純額）	1,796
有形固定資産合計	2,337
投資その他の資産	
関係会社株式	9,345,877
関係会社長期貸付金	218,640
長期前払費用	47
その他	589
投資その他の資産合計	9,565,153
固定資産合計	9,567,490
資産合計	9,885,485
負債の部	
流動負債	
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	504,272
未払金	332
未払費用	8,339
未払法人税等	2,016
未払消費税等	8,708
預り金	5,521
流動負債合計	879,190
固定負債	
長期借入金	1,883,758
退職給付引当金	3,859
固定負債合計	1,887,617
負債合計	2,766,807

（単位：千円）

	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	
資本準備金	1,000,000
その他資本剰余金	5,812,929
資本剰余金合計	6,812,929
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	62,875
利益剰余金合計	62,875
自己株式	△2,257,126
株主資本合計	7,118,677
純資産合計	7,118,677
負債純資産合計	9,885,485

②【損益計算書】

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	
関係会社経営指導料	286,800
関係会社受取配当金	99,648
営業収益合計	386,448
営業費用	
販売費及び一般管理費	※1，※2　293,846
営業費用合計	293,846
営業利益	92,602
営業外収益	
受取利息	970
その他	100
営業外収益合計	1,070
営業外費用	
支払利息	5,690
創立費償却	19,558
株式交付費	4,339
営業外費用合計	29,588
経常利益	64,084
税引前当期純利益	64,084
法人税、住民税及び事業税	1,209
法人税等合計	1,209
当期純利益	62,875

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	2,500,000
当期変動額合計	2,500,000
当期末残高	2,500,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000
当期末残高	1,000,000
その他資本剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	5,812,929
当期変動額合計	5,812,929
当期末残高	5,812,929
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	62,875
当期変動額合計	62,875
当期末残高	62,875
自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	△2,257,126
当期変動額合計	△2,257,126
当期末残高	△2,257,126
株主資本合計	
当期変動額	
株式移転による増加	9,312,929
当期純利益	62,875
自己株式の取得	△2,257,126
当期変動額合計	7,118,677
当期末残高	7,118,677

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	9,312,929
当期純利益	62,875
自己株式の取得	△2,257,126
当期変動額合計	7,118,677
当期末残高	7,118,677

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
４　繰延資産の処理方法	創立費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。
５　引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

（損益計算書関係）

当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１　関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。	
賃借料	25,128千円
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	112,800千円
給料	72,765 〃
従業員賞与	8,626 〃
法定福利費	17,732 〃
退職給付費用	3,565 〃
減価償却費	1,120 〃
賃借料	31,024 〃

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（千株）	－	7,257	－	7,257

（注）自己株式の普通株式の増加株式数7,257千株は、会社法第163条の規定に基づく連結子会社㈱タイテックからの取得7,257千株及び単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。

（リース取引関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式9,345,877千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

当事業年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	3,208千円
未払事業税	807 〃
その他	446 〃
小計	4,462千円
評価性引当額	△4,462千円
繰延税金資産（流動）合計	－千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	3,859千円
繰越欠損金	26,410 〃
その他	425 〃
小計	30,695千円
評価性引当額	△30,695千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.1
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△63.1
住民税均等割	1.9
評価性引当額	22.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

株式移転

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	515円64銭
１株当たり当期純利益金額	4円55銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	7,118,677
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	7,118,677
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	13,805

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	（千円）	62,875
普通株式に係る当期純利益	（千円）	62,875
期中平均株式数	（千株）	13,805

（重要な後発事象）

当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（新株予約権の発行） 平成23年６月29日開催の当社第１回定時株主総会及び当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 この内容の詳細については「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しています。 （当社子会社への増資について） 当社は、平成23年６月９日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社である㈱ＳＵＷＡオプトロニクスの第三者割当を以下のように引受け、平成23年６月30日に払込を完了する予定です。 (1) 増資の目的 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクスの財務体質を強化するとともに、当社直接子会社化により同社への経営指導を強め、テクノホライゾングループ全体のマネジメント体制の強化を目的として行うものであります。 (2) 子会社の概要 商号　㈱ＳＵＷＡオプトロニクス 代表者　代表取締役社長　竹内　清 所在地　長野県茅野市 設立年月日　平成21年10月30日 事業内容　光学機器の開発・製造・販売 資本金　100,000,000円 株主　㈱エルモ社※100.0％ ※㈱エルモ社は、当社100％子会社であります。 (3) 増資の内容 発行新株式数　普通株式　8,000株 発行方法　第三者割当 割当先　当社100.0％ 発行価額　１株につき50,000円 発行価額の総額　400,000,000円 払込期日　平成23年６月30日 増資後当社の出資比率　80.0％

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	－	580	－	580	38	38	541
工具、器具及び備品	－	2,878	－	2,878	1,081	1,081	1,796
有形固定資産計	－	3,458	－	3,458	1,120	1,120	2,337
長期前払費用	－	97	49	47	－	－	47

（注）長期前払費用は、減価償却資産と性格が異なる期間配分に係るものであるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

１）現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62
預金	
当座預金	10
普通預金	30,873
別段預金	2,785
小計	33,668
合計	33,731

２）売掛金

（イ）相手先別内訳

該当事項はありません。

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
－	301,140	301,140	－	100.0	0

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

１）関係会社株式

区分	金額(千円)
㈱エルモ社	3,345,780
㈱タイテック	5,993,511
㈱グラフイン	6,585
合計	9,345,877

③ 固定負債

１）長期借入金

借入先	金額(千円)	
㈱大垣共立銀行	916,700	(183,260)
㈱三井住友銀行	916,670	(199,992)
㈱百五銀行	554,660	(121,020)
合計	2,388,030	(504,272)

（注）　上記中(　)の金額は内数で、１年内返済予定額であり、貸借対照表では「１年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

（３）【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった㈱エルモ社及び㈱タイテックの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近２事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

（株式会社エルモ社）

（１）連結財務諸表

①　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年２月28日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,682,631
受取手形及び売掛金	※3　5,378,944
商品及び製品	2,938,529
仕掛品	98,993
原材料及び貯蔵品	1,048,527
繰延税金資産	365,130
未収入金	1,182,706
その他	297,495
貸倒引当金	△33,784
流動資産合計	14,959,174
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,403,006
減価償却累計額	△2,337,695
建物及び構築物（純額）	2,065,310
機械装置及び運搬具	1,117,234
減価償却累計額	△505,825
機械装置及び運搬具（純額）	611,409
工具、器具及び備品	2,428,316
減価償却累計額	△2,088,567
工具、器具及び備品（純額）	339,748
土地	438,944
建設仮勘定	60,006
有形固定資産合計	3,515,420
無形固定資産	118,600
投資その他の資産	
投資有価証券	※1　54,967
繰延税金資産	537,460
その他	148,488
貸倒引当金	△3,554
投資その他の資産合計	737,361
固定資産合計	4,371,382
資産合計	19,330,556

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年２月28日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3　6,341,416
短期借入金	4,620,000
未払費用	666,802
未払法人税等	55,872
役員賞与引当金	9,300
土壌汚染処理損失引当金	6,180
リコール損失引当金	7,368
製品保証引当金	16,785
その他	1,034,036
流動負債合計	12,757,760
固定負債	
長期借入金	600,822
退職給付引当金	1,226,064
製品保証引当金	26,084
負ののれん	419,108
その他	42,208
固定負債合計	2,314,288
負債合計	15,072,049
純資産の部	
株主資本	
資本金	796,204
資本剰余金	952,336
利益剰余金	2,792,613
自己株式	△238
株主資本合計	4,540,916
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	563
繰延ヘッジ損益	22,175
為替換算調整勘定	△422,355
評価・換算差額等合計	△399,616
少数株主持分	117,207
純資産合計	4,258,507
負債純資産合計	19,330,556

② 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
売上高	20,127,099
売上原価	※1，3　15,490,104
売上総利益	4,636,994
販売費及び一般管理費	※2，3　4,149,941
営業利益	487,052
営業外収益	
受取利息	6,069
受取配当金	549
為替差益	104,623
その他	31,329
営業外収益合計	142,571
営業外費用	
支払利息	28,466
売上割引	11,256
開業費償却	48,300
アドバイザリー費用	12,500
その他	957
営業外費用合計	101,481
経常利益	528,143
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	38,300
固定資産売却益	※4　105
その他	1,676
特別利益合計	40,082
特別損失	
固定資産除却損	※5　21,000
投資有価証券評価損	4,295
特別損失合計	25,296
税金等調整前当期純利益	542,929
法人税、住民税及び事業税	200,389
法人税等調整額	15,686
法人税等合計	216,075
少数株主利益	7,593
当期純利益	319,260

③　連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	791,479
当期変動額	
新株の発行	4,725
当期変動額合計	4,725
当期末残高	796,204
資本剰余金	
前期末残高	947,611
当期変動額	
新株の発行	4,725
当期変動額合計	4,725
当期末残高	952,336
利益剰余金	
前期末残高	2,616,640
当期変動額	
剰余金の配当	△143,287
当期純利益	319,260
当期変動額合計	175,973
当期末残高	2,792,613
自己株式	
前期末残高	△238
当期末残高	△238
株主資本合計	
前期末残高	4,355,492
当期変動額	
新株の発行	9,450
剰余金の配当	△143,287
当期純利益	319,260
当期変動額合計	185,423
当期末残高	4,540,916

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△51
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615
当期変動額合計	615
当期末残高	563
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△139,547
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,722
当期変動額合計	161,722
当期末残高	22,175
為替換算調整勘定	
前期末残高	△460,852
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,497
当期変動額合計	38,497
当期末残高	△422,355
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△600,451
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,834
当期変動額合計	200,834
当期末残高	△399,616
少数株主持分	
前期末残高	104,967
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,240
当期変動額合計	12,240
当期末残高	117,207
純資産合計	
前期末残高	3,860,009
当期変動額	
新株の発行	9,450
剰余金の配当	△143,287
当期純利益	319,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,075
当期変動額合計	398,498
当期末残高	4,258,507

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	542,929
減価償却費	485,014
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,986
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△124,570
受取利息及び受取配当金	△6,618
支払利息	28,466
為替差損益（△は益）	1,411
有形固定資産売却損益（△は益）	△105
固定資産除却損	21,000
投資有価証券評価損益（△は益）	4,295
売上債権の増減額（△は増加）	△1,682,316
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,250
仕入債務の増減額（△は減少）	386,944
その他	△159,771
小計	△490,582
利息及び配当金の受取額	6,632
利息の支払額	△28,671
法人税等の支払額	△198,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△711,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	36,042
有形固定資産の取得による支出	△477,352
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	△24,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2　5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※3　863,551
関係会社株式の取得による支出	△1,500
貸付金の回収による収入	2,051
事業譲受による支出	※4　△617,872
その他	△3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,541,600
新株の発行による収入	9,450
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△40,276
配当金の支払額	△143,287
少数株主への配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,167,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,251,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,541
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,682,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　14社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売㈱ ㈱サンヨーオーエー九州 ㈱サンヨーオーエー近畿 ㈱サンヨーシステムビジネス ㈱サンヨーオーエー中部 ㈱サンヨーオーエー徳島 ㈱サンヨーオーエー札幌 前連結会計年度において関連会社でありました㈱サンヨーオーエー札幌は株式の追加取得により子会社となったため、㈱ＳＵＷＡオプトロニクスは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は株式を新規に取得したため、エルモソリューション販売㈱は、当社の国内販売部門を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、従来子会社であった、㈱サンヨーオーエー新潟は、連結子会社である㈱サンヨーオーエー中部との吸収合併により消滅しております。 なお、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。
2　持分法の適用に関する事項	①　持分法を適用した関連会社はありません。 ②　持分法を適用しない関連会社 ㈱サンヨーオーエー群馬 ㈱サンヨーオーエーソリューションズ なお、㈱サンヨーオーエーファーストは、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社14社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品 主に先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	②　無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 開業費 支出時に全額費用処理しております。 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③　土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。 ④　リコール損失引当金 平成５年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。 ⑤　製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算出して連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約、金利スワップ （ヘッジ対象） 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息 ③　ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は2,273,593千円、「仕掛品」は86,242千円、「原材料及び貯蔵品」は848,502千円であります。 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」（前連結会計年度9,691千円）は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年２月28日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 　投資有価証券（株式）　33,960千円 ２　手形割引高及び裏書譲渡高 　手形割引高　20,423千円 ※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 　なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 　受取手形　81,643千円 　支払手形　4,171千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,383千円 ※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 　給料　1,257,959千円 　役員賞与引当金繰入額　9,581　〃 　賞与　206,231　〃 　退職給付費用　57,989　〃 　販売奨励金等　273,684　〃 　研究開発費　704,905　〃 　製品保証引当金繰入額　10,737　〃 　貸倒引当金繰入額　20,672　〃 ※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 　一般管理費　704,905千円 　当期製造費用　332,653　〃 　計　1,037,558千円 ※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 　機械装置及び運搬具　105千円 　計　105千円 ※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 　建物及び構築物　7,317千円 　機械装置及び運搬具　5,394　〃 　工具器具及び備品　8,089　〃 　ソフトウェア　199　〃 　計　21,000千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,023,000	50,000	－	11,073,000	（注）１
合計	11,023,000	50,000	－	11,073,000	
自己株式					
普通株式	898	－	－	898	
合計	898	－	－	898	

（注）　１　発行済株式総数の増加50,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月28日定時株主総会	普通株式	143,287	13	平成21年２月28日	平成21年５月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,937	13	平成22年２月28日	平成22年５月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,682,631千円
預入期間３か月超の定期預金	－　〃
現金及び現金同等物	3,682,631千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった㈱サンヨーオーエー札幌の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

	（千円）
流動資産	27,019
固定資産	4,797
のれん	2,058
流動負債	△20,608
固定負債	△1,098
少数株主持分	△4,953
連結開始前の既取得分	△4,852
新連結子会社株式の取得原価	2,361
新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226

※３　出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに連結子会社となった東莞旭進光電有限公司及び蘇州智能泰克有限公司の資産及び負債の主な内訳並びに出資金の取得価格と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

	（千円）
流動資産	3,448,252
固定資産	445,551
流動負債	△3,276,963
負ののれん	△411,840
新連結子会社出資金の取得原価	205,000
新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551

※４　事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

㈱ＳＵＷＡオプトロニクスが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。

	（千円）
固定資産	617,872
事業譲受による支出	△　617,872

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日）

(1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	261,479	216,439	45,039
工具器具及び備品	86,141	57,644	28,497
無形固定資産（ソフトウェア）	28,818	23,104	5,713
合計	376,438	297,188	79,249

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	42,160千円
１年超	37,089 〃
合計	79,249千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	74,758千円
減価償却費相当額	74,758 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	78,047千円
１年超	219,792 〃
合計	297,840千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,422	5,473	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,262	6,487	△774
合計	11,684	11,960	276

２　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	9,046
合計	9,046

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （平成22年２月28日）
①　取引の内容及び利用目的等 　主として当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル及びユーロ建ての輸出取引と、米ドル建ての輸入取引について、為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 ②　取引に対する取組方針 　当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③　取引に係るリスクの内容 　為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 　デリバティブ取引の実行、管理については、社内ルールに従い、経営管理本部で行われております。

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末（平成22年２月28日）			
	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	869,973	－	847,560	22,413
ユーロ	54,890	－	53,847	1,042
買建				
米ドル	888,549	－	906,528	17,978
合計	－	－	－	41,434

（注）1　時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は確定拠出型年金制度あるいは退職一時金制度を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。

また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	1,351,392	千円
②　年金資産	79,480	〃
③　未積立退職給付債務(①－②)	1,271,911	〃
④　未認識過去勤務債務	△108,507	〃
⑤　未認識数理計算上の差異	154,354	〃
⑥　退職給付引当金(③－④－⑤)	1,226,064	〃

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3　退職給付費用に関する事項

勤務費用	86,969	千円
利息費用	28,915	〃
期待運用収益	△1,061	〃
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701	〃
数理計算上の差異の費用処理額	48,686	〃
退職給付費用	141,809	〃

勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用に加え、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間配分方法
　期間定額基準

②　割引率　2.0%

③　期待運用収益率　2.0%

④　過去勤務債務の額の処理年数　10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。）

⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年５月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　2名 当社執行役員　8名 当社従業員　283名 子会社取締役　2名
ストック・オプション数（注）	普通株式　590,000株
付与日	平成17年６月１日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年６月１日から 平成21年５月31日まで

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年５月27日
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	165,000
権利確定	－
権利行使	50,000
失効	115,000
未行使残	－

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年５月27日
権利行使価格　（円）	189
行使時平均株価　（円）	271
公正な評価単価　（円）	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）
未払賞与　113,241千円
未払事業所税　5,898　〃
未払事業税　3,170　〃
土壌汚染処理損失引当金　2,480　〃
棚卸資産評価損等　84,224　〃
資産の未実現利益　116,570　〃
リコール損失引当金　2,703　〃
製品保証引当金　6,639　〃
その他　45,096　〃
合計　380,024千円
繰延税金資産（固定）
退職給付引当金　491,991千円
一括償却資産　18,798　〃
減価償却費否認額　8,928　〃
海外子会社の繰延州税　6,695　〃
製品保証引当金　9,089　〃
海外子会社の繰越欠損金　40,605　〃
その他　4,849　〃
小計　580,958千円
評価性引当金　△43,498千円
合計　537,460千円
繰延税金資産合計　917,485千円
繰延税金負債（流動）
繰延ヘッジ損益　14,893千円
繰延税金負債（固定）
その他　318　〃
繰延税金負債合計　15,212千円
差引：繰延税金資産の純額　902,272千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.1%に変更されております。この結果、流動資産の繰延税金資産が1,530千円減少及び固定資産の繰延税金資産が5,565千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が7,213千円増加しております。
４　連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響
平成22年３月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されましたが、この変更による翌連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
共通支配下の取引等 （会社分割） 当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、当社の国内販売部門を会社分割し、新設するエルモソリューション販売㈱に承継させることを決議しました。その後平成22年１月４日にエルモソリューション販売㈱を設立いたしました。 (1) 対象となった事業の名称等 ① 対象となった事業の名称 当社の国内販売部門 ② 対象となった事業の内容 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・ＯＡ機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守 ③ 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割 ④ 結合後企業の名称 エルモソリューション販売㈱ ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにこだわらぬソリューション販売をサンヨーオーエー（ＳＯＡ）グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

	日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,673,504	7,066,667	386,927	－	20,127,099	－	20,127,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,372,089	13,746	－	3,432,804	8,818,640	(8,818,640)	－
計	18,045,593	7,080,414	386,927	3,432,804	28,945,740	(8,818,640)	20,127,099
営業費用	18,175,268	6,732,625	399,298	3,180,772	28,487,964	(8,847,917)	19,640,046
営業利益	(129,674)	347,788	(12,371)	252,032	457,775	29,276	487,052
Ⅱ　資産	16,299,309	2,334,945	270,578	5,243,151	24,147,985	(4,817,428)	19,330,556

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・米国

(2) 欧州・・・・ドイツ

(3) アジア・・・中国、タイ

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,301千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,007千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

５　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法　①有形固定資産に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	8,015,474	2,864,879	1,005,598	132,717	12,018,670
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	－	20,127,099
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	14.2	5.0	0.7	59.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・中国ほか

(3) 欧州・・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(4) その他の地域・・・・大洋州ほか

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４　「アジア」は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は97,443千円、連結売上高に占める割合は0.6%であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器関連開発製造販売	被所有 直接 60.14	営業取引 役員の兼任	当社製品の販売	38,212	受取手形及び売掛金	13,260
							電気部品の購入	321,656	支払手形及び買掛金	86,177

（注）　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社に関する情報

㈱タイテック（ジャズダック証券取引所に上場）：平成22年２月28日現在

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	
１株当たり純資産額	374円3銭
１株当たり当期純利益	28円86銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	28円84銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	当連結会計年度
１株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	319,260
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	319,260
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,061
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
当期純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（千株）	10
（うち新株予約権）	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
（関連会社の取得） 平成22年２月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であります㈱ＳＵＷＡオプトロニクスによる南陽南方智能光電有限公司の出資持分の取得について、平成22年３月15日に同社の出資持分を所有するチノンテック㈱との間で出資持分譲渡協議書を締結、同社の出資持分を取得いたしました。なお、取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。 （１）持分取得の理由 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクスの今後の事業展開を図る上で、南陽南方智能光電有限公司の光学部品製造が必要であること、ならびに同社の親会社グループで中国における有力企業集団である中光学集団（利達光電）ならびに南方工業集団との関係を強化し、当社中国進出の足掛かりとするためであります。 （２）名称 南陽南方智能光電有限公司 （３）事業内容 ＤＬＰ光学エンジン及び関連製品の設計、生産と販売及びサービスサポート （４）資本金　353,000千円 （５）取得価格の総額　25,000千円 （６）取得の時期　平成22年３月15日 （７）取得後の持分比率　49％ （株式移転） 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において㈱タイテックと共同して、株式移転設立完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立するための株式移転を行うことを決議いたしました。よって当社は、平成22年３月29日に上場廃止となり、平成22年４月１日をもって共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」が設立され、当社はその完全子会社となっております。 （子会社設立） 平成22年２月18日開催の当社取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することが決議されました。 （１）子会社設立の理由 欧州ならびに中東地域におけるマーケティングおよび販売活動の強化 （２）名称 ELMO　Europe　SAS （３）設立時期　平成22年４月 （４）事業の内容 書画カメラ他ＩＣＴ関連機器等の光学機器・電気製品の販売 （５）取得価格 資本金：200,000ユーロ（24,396千円） （６）取得後の持分比率　100％

（２）財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,978	475,323
受取手形	※1，4 433,403	※1 79,096
売掛金	※1 2,144,947	※1 2,450,222
商品及び製品	112,120	146,869
仕掛品	98,993	261,688
原材料及び貯蔵品	535,791	550,300
前払費用	24,672	10,120
繰延税金資産	146,303	98,088
短期貸付金	※1 250,000	※1 190,642
未収入金	※1 1,466,156	※1 896,575
未収消費税等	217,387	210,423
為替予約	28,095	－
その他	63,203	2,213
貸倒引当金	△4,800	△3,300
流動資産合計	6,168,252	5,368,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,694,097	3,702,235
減価償却累計額	△2,099,550	△2,225,177
建物（純額）	1,594,547	1,477,057
構築物	47,851	47,851
減価償却累計額	△30,949	△34,005
構築物（純額）	16,902	13,845
機械及び装置	411,817	75,979
減価償却累計額	△248,760	△56,911
機械及び装置（純額）	163,056	19,067
車両運搬具	733	733
減価償却累計額	△711	△718
車両運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品	2,030,978	1,771,168
減価償却累計額	△1,822,200	△1,638,124
工具、器具及び備品（純額）	208,777	133,043
リース資産	－	30,000
減価償却累計額	－	△1,500
リース資産（純額）	－	28,500
土地	58,595	58,595
有形固定資産合計	2,041,901	1,730,124

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
無形固定資産		
ソフトウエア	61,207	57,104
その他	9,916	9,916
無形固定資産合計	71,123	67,021
投資その他の資産		
投資有価証券	15,723	16,825
関係会社株式	1,318,035	1,473,981
関係会社出資金	－	62,614
従業員に対する長期貸付金	－	1,315
更生債権等	3,554	2,640
長期貸付金	※1 600,000	※1 440,000
長期前払費用	5,287	5,835
繰延税金資産	531,884	497,323
敷金及び保証金	47,736	47,387
貸倒引当金	△3,554	△2,640
投資その他の資産合計	2,518,667	2,545,283
固定資産合計	4,631,692	4,342,429
資産合計	10,799,945	9,710,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1，4 1,947,536	※1 1,075,868
買掛金	※1 1,444,919	※1 1,370,153
短期借入金	2,120,000	3,120,000
リース債務	－	6,000
未払金	15,793	24,670
未払費用	404,059	293,406
未払法人税等	－	14,484
前受金	45,661	246
預り金	55,698	14,273
前受収益	3,718	－
役員賞与引当金	9,300	5,635
土壌汚染処理損失引当金	6,180	5,200
設備関係支払手形	398,667	10,430
その他	100	358
流動負債合計	6,451,633	5,940,726
固定負債		
長期借入金	600,000	365,000
リース債務	－	22,500
退職給付引当金	1,223,976	1,106,306
資産除去債務	－	4,700
その他	17,949	17,449
固定負債合計	1,841,926	1,515,956
負債合計	8,293,560	7,456,683

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,204	796,204
資本剰余金		
資本準備金	367,823	367,823
その他資本剰余金	351,834	169,994
資本剰余金合計	719,658	537,818
利益剰余金		
利益準備金	26,361	26,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	946,853	892,890
利益剰余金合計	973,215	919,252
自己株式	△238	－
株主資本合計	2,488,840	2,253,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727	889
繰延ヘッジ損益	16,818	△154
評価・換算差額等合計	17,545	734
純資産合計	2,506,385	2,254,009
負債純資産合計	10,799,945	9,710,692

② 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
売上高		
製品売上高	10,548,292	10,676,476
商品売上高	3,245,841	861,852
売上高合計	※２ 13,794,133	※２ 11,538,329
売上原価		
製品期首たな卸高	545,324	100,122
当期製品製造原価	※５ 8,079,846	※５ 9,127,022
合計	8,625,171	9,227,145
他勘定振替高	※３ 10,947	※３ 4,543
会社分割による製品減少高	337,009	－
製品期末たな卸高	100,122	132,599
製品売上原価	8,177,092	9,090,002
商品期首たな卸高	101,729	11,997
当期商品仕入高	3,418,408	570,341
合計	3,520,137	582,338
会社分割による商品減少高	119,723	－
商品期末たな卸高	11,997	14,270
商品売上原価	3,388,416	568,069
売上原価合計	※１，２ 11,565,508	※１，２ 9,658,072
売上総利益	2,228,624	1,880,257
販売費及び一般管理費	※４，５ 2,461,051	※４，５ 1,914,492
営業損失（△）	△232,426	△34,235
営業外収益		
受取利息	4,911	12,622
受取配当金	※２ 264,552	※２ 364,108
仕入割引	2,436	－
為替差益	25,654	－
事務代行手数料	1,050	1,526
受取賃貸料	4,668	23,889
その他	21,789	6,283
営業外収益合計	325,063	408,429

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
営業外費用		
支払利息	23,516	30,982
売上割引	※2　11,256	－
為替差損	－	28,292
借入金期限前返済清算金	－	10,000
アドバイザリー費用	12,500	－
その他	3,719	4,581
営業外費用合計	50,992	73,856
経常利益	41,644	300,338
特別利益		
固定資産売却益	※6　105	－
関係会社株式売却益	1,384	－
貸倒引当金戻入益	－	1,860
特別利益合計	1,489	1,860
特別損失		
固定資産除却損	※7　19,179	※6　5,256
資産除去債務基準の適用に伴う影響額	－	4,700
関係会社株式評価損	4,295	－
特別損失合計	23,474	9,956
税引前当期純利益	19,659	292,242
法人税、住民税及び事業税	12,600	8,331
法人税等調整額	18,487	94,287
法人税等合計	31,087	102,618
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,428	189,623

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）		当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		6,862,319	84.7	8,145,014	87.5
Ⅱ　労務費		577,543	7.1	457,916	4.9
Ⅲ　経費	※２	660,043	8.2	705,051	7.6
当期総製造費用		8,099,906	100.0	9,307,982	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,242		98,993	
合計		8,186,149		9,406,975	
期末仕掛品たな卸高		98,993		261,688	
他勘定振替高	※３	7,309		18,264	
当期製品製造原価		8,079,846		9,127,022	

（脚注）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
※１　原価計算の方法 製品組立については、組別ロット別原価計算を採用しており、部品製作については、組別総合原価計算を採用しております。	※１　原価計算の方法 同左
※２　経費の主な内訳 外注加工費　70,563千円 減価償却費　283,584　〃 消耗工具器具備品費　34,677　〃 賃借料　7,099　〃 研究開発費　171,748　〃	※２　経費の主な内訳 外注加工費　66,751千円 減価償却費　154,443　〃 消耗工具器具備品費　29,330　〃 賃借料　4,196　〃 研究開発費　361,431　〃
※３　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替　7,309千円 合計　7,309千円	※３　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替　18,264千円 合計　18,264千円

③　株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	791,479	796,204
当期変動額		
新株の発行	4,725	－
当期変動額合計	4,725	－
当期末残高	796,204	796,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	363,098	367,823
当期変動額		
新株の発行	4,725	－
当期変動額合計	4,725	－
当期末残高	367,823	367,823
その他資本剰余金		
前期末残高	351,834	351,834
当期変動額		
会社分割による減少	－	△181,602
自己株式の消却	－	△238
当期変動額合計	－	△181,840
当期末残高	351,834	169,994
資本剰余金合計		
前期末残高	714,933	719,658
当期変動額		
新株の発行	4,725	－
会社分割による減少	－	△181,602
自己株式の消却	－	△238
当期変動額合計	4,725	△181,840
当期末残高	719,658	537,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,361	26,361
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,361	26,361

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,101,569	946,853
当期変動額		
剰余金の配当	△143,287	△243,586
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,428	189,623
当期変動額合計	△154,715	△53,962
当期末残高	946,853	892,890
利益剰余金合計		
前期末残高	1,127,931	973,215
当期変動額		
剰余金の配当	△143,287	△243,586
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,428	189,623
当期変動額合計	△154,715	△53,962
当期末残高	973,215	919,252
自己株式		
前期末残高	△238	△238
当期変動額		
自己株式の消却	－	238
当期変動額合計	－	238
当期末残高	△238	－
株主資本合計		
前期末残高	2,634,106	2,488,840
当期変動額		
新株の発行	9,450	－
剰余金の配当	△143,287	△243,586
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,428	189,623
会社分割による減少	－	△181,602
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	△145,265	△235,564
当期末残高	2,488,840	2,253,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69	727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	161
当期変動額合計	796	161
当期末残高	727	889

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△139,547	16,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,365	△16,973
当期変動額合計	156,365	△16,973
当期末残高	16,818	△154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△139,616	17,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,162	△16,811
当期変動額合計	157,162	△16,811
当期末残高	17,545	734
純資産合計		
前期末残高	2,494,489	2,506,385
当期変動額		
新株の発行	9,450	－
剰余金の配当	△143,287	△243,586
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,428	189,623
会社分割による減少	－	△181,602
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,162	△16,811
当期変動額合計	11,896	△252,375
当期末残高	2,506,385	2,254,009

④　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	292,242
減価償却費	326,707
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,414
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△117,669
受取利息及び受取配当金	△376,731
支払利息	30,982
為替差損益（△は益）	△996
固定資産除却損	5,256
売上債権の増減額（△は増加）	49,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	△283,247
仕入債務の増減額（△は減少）	△946,434
その他	454,414
小計	△568,858
利息及び配当金の受取額	376,712
利息の支払額	△30,691
法人税等の支払額	△34,062
法人税等の還付額	39,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,881

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△455,027
無形固定資産の取得による支出	△18,241
投資有価証券の取得による支出	△1,069
関係会社株式の取得による支出	△155,946
関係会社出資金の払込による支出	△62,614
貸付金の実行による支出	△32,500
貸付金の回収による収入	250,543
その他	△4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	940,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△1,500
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△475,000
配当金の支払額	△243,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△176,655
現金及び現金同等物の期首残高	651,978
現金及び現金同等物の期末残高	※　475,323

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社 　移動平均法による原価法 その他有価証券 　時価のあるもの 　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 　時価のないもの 　　移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 　時価のあるもの 同左 　時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生じる債権債務 　時価評価	デリバティブ取引により生じる債権債務 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品 　先入先出法 原材料 　総平均法 仕掛品 　総平均法 貯蔵品 　最終仕入原価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 　定率法 　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 　ただし、建物（建物附属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 （追加情報） 　当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 ②　無形固定資産 　定額法 　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
	――――――	③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５　引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 ③　土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　役員賞与引当金 同左 ③　土壌汚染処理損失引当金 同左 ④　退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
		（追加情報） 当社は、平成22年12月１日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。
6　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利スワップ　借入金利息 ③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。 なお、借入金に係る金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、外貨建予定取引については、将来の取引予定に基づくものであり実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）が、平成22年３月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、特別損失が4,700千円増加し、税引前当期純利益が4,700千円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
※１　関係会社に対する債権・債務 受取手形　42,220千円 売掛金　1,356,865　〃 短期貸付金　250,000　〃 未収入金　1,233,579　〃 長期貸付金　600,000　〃 支払手形　142,084　〃 買掛金　511,866　〃 ２　手形割引高 手形割引高　20,423千円 ３　偶発債務 金融機関からの借入債務に対する保証 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス　1,300,000千円 信用状開設に対する保証 Elmo USA Corp.　16,741千円 ※４　事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形　81,643千円 支払手形　4,171千円	※１　関係会社に対する債権・債務 受取手形　75,375千円 売掛金　1,393,574　〃 短期貸付金　190,000　〃 未収入金　741,929　〃 長期貸付金　440,000　〃 支払手形　294,419　〃 買掛金　691,348　〃 ２　手形割引高 手形割引高　7,429千円 ３　偶発債務 金融機関からの借入債務及び、為替予約に対する保証 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス　3,746,150千円 金融機関からの借入債務に対する保証 テクノホライゾン・ホールディングス㈱　933,336千円 Elmo USA Corp.　224,505千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,000千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,800千円
※２　関係会社に対する取引高 売上高　8,847,706千円 仕入高　1,644,536　〃 受取配当金　264,038　〃 売上割引　6,884　〃	※２　関係会社に対する取引高 売上高　8,572,849千円 仕入高　3,246,559　〃 受取配当金　363,171　〃
※３　他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替　925千円 販売費及び一般管理費へ振替　10,021　〃 合計　10,947千円	※３　他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替　4,543千円
※４　販売費に属する費用のおおよその割合は48％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝費　31,298千円 給料　676,742　〃 役員賞与引当金繰入額　9,300　〃 賞与　174,918　〃 法定福利費　121,948　〃 退職給付費用　49,071　〃 減価償却費　75,869　〃 賃借料　69,696　〃 研究開発費　671,637　〃 貸倒引当金繰入額　1,014　〃	※４　販売費に属する費用のおおよその割合は19％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝費　26,156千円 給料　293,807　〃 役員賞与引当金繰入額　5,710　〃 賞与　65,946　〃 法定福利費　54,342　〃 退職給付費用　29,849　〃 減価償却費　99,416　〃 賃借料　20,308　〃 研究開発費　741,709　〃
※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　671,637千円 当期製造費用　189,241　〃 計　860,879千円	※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　741,709千円 当期製造費用　140,164　〃 計　881,873千円
※６　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　105千円 計　105千円	※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　440千円 工具器具及び備品　4,815　〃 計　5,256千円
※７　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　7,091千円 構築物　226　〃 機械及び装置　5,315　〃 車両運搬具　37　〃 工具器具及び備品　6,308　〃 ソフトウェア　199　〃 計　19,179千円	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）	摘要
自己株式					
普通株式	898	－	－	898	

当事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,073,000	－	898	11,072,102	（注）１
合計	11,073,000	－	898	11,072,102	
自己株式					
普通株式	898	－	898	－	（注）２
合計	898	－	898	－	

（注）１　普通株式の発行済株式の株式数の減少898株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少898株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月27日定時株主総会	普通株式	143,937	13.0	平成22年２月28日	平成22年５月28日
平成22年10月14日定時株主総会	普通株式	99,648	9.0	(注)	平成22年10月29日

(注)当社はテクノホライゾン・ホールディングス（株）を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,905	19.5	(注)	平成23年５月27日

(注)当社はテクノホライゾン・ホールディングス（株）を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　475,323千円 預入期間３か月超の定期預金　－　〃 現金及び現金同等物　475,323千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置　取得価額相当額 21,108（千円）　減価償却累計額相当額 14,076（千円）　期末残高相当額 7,032（千円） 工具器具及び備品　52,564　34,532　18,032 ソフトウェア　19,140　17,226　1,914 合計　92,813　65,834　26,978 （注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　13,488千円 １年超　12,965　〃 合計　26,453千円 （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　17,157千円 減価償却費相当額　17,157　〃 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置　取得価額相当額 6,766（千円）　減価償却累計額相当額 5,168（千円）　期末残高相当額 1,597（千円） 工具器具及び備品　52,564　43,112　9,451 ソフトウェア　19,140　19,140　－ 合計　78,470　67,421　11,048 （注）同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内　7,428千円 １年超　3,620　〃 合計　11,048千円 （注）同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　13,089千円 減価償却費相当額　13,089　〃 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

（金融商品関係）

当事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクならびに借入の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は子会社への貸付に係る資金調達であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に記載されている「６　ヘッジ会計」の方法をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年２月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	475,323	475,323	—
(2) 受取手形	79,096	79,096	—
(3) 売掛金	2,450,222	2,450,222	—
(4) 未収入金	896,575	896,575	—
(5) 未収消費税等	210,423	210,423	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	11,825	11,825	—
(7) 短期貸付金 ※１、３	30,000	30,000	—
(8) 長期貸付金 ※１	601,957	600,165	△1,791
資産計	4,755,423	4,753,632	△1,791
(9) 支払手形	1,075,868	1,075,868	—
(10) 買掛金	1,370,153	1,370,153	—
(11) 短期借入金 ※２	2,900,000	2,900,000	—
(12) 未払費用	293,406	293,406	—
(13) 長期借入金 ※２	585,000	581,085	△3,914
負債計	6,224,428	6,220,513	△3,914
(14) デリバティブ	258	258	—

※１　１年以内回収予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

※２　１年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※３　短期貸付金のうち貸借対照表の流動資産のその他に含められている分があり、当事業年度における金額は190,642千円であります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収消費税等、(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(8) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 支払手形、(10)買掛金、(11)短期借入金、(12)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,000
関係会社株式	1,473,981
関係会社出資金	62,614

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

（注）３．　金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	475,323	—	—	—
受取手形	79,096	—	—	—
売掛金	2,450,222	—	—	—
未収入金	896,575	—	—	—
未収消費税等	210,423	—	—	—
短期貸付金	30,000	—	—	—
長期貸付金	160,642	441,315	—	—
合計	4,302,283	441,315	—	—

（注）４．　長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」　（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）　及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」　（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年２月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成23年２月28日）

１　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式1,473,981千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,278	4,863	1,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,546	6,305	△758
合計	11,825	11,168	657

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　5,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（平成23年２月28日）

１　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	561,313	－	13,998
	買建				
	米ドル	買掛金	371,270	－	△37,950
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	301,392	－	（注）１
合計			1,233,976	－	△23,951

（注）１．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

２．時価につきましては、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	140,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 ２　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　1,215,729千円 ②　年金資産　94,007　〃 ③　未積立退職給付債務(①－②)　1,121,721　〃 ④　未認識過去勤務債務　△100,606　〃 ⑤　未認識数理計算上の差異　116,021　〃 ⑥　退職給付引当金(③－④－⑤)　1,106,306　〃 ３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　48,786千円 利息費用　26,986　〃 期待運用収益　△1,589　〃 過去勤務債務の費用の減額処理額　△22,055　〃 数理計算上の差異の費用処理額　51,611　〃 退職給付費用　103,738　〃 ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②　割引率　2.0% ③　期待運用収益率　2.0% ④　過去勤務債務の額の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。） ⑤　数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払賞与　104,821千円	未払賞与　47,998千円
未払事業所税　5,898〃	未払事業所税　4,769〃
未払事業税　709〃	未払事業税　967〃
土壌汚染処理損失引当金　2,480〃	土壌汚染処理損失引当金　2,087〃
棚卸資産評価損等　36,085〃	棚卸資産評価損等　41,625〃
その他　7,584〃	その他　638〃
繰延税金資産（流動）合計　157,580千円	繰延税金資産（流動）合計　98,088千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金　491,304千円	退職給付引当金　444,071千円
一括償却資産　8,359〃	一括償却資産　5,925〃
減価償却費否認額　8,928〃	減価償却費否認額　18,320〃
会社分割による一時差異　21,091〃	会社分割による一時差異　21,091〃
その他　5,093〃	繰越欠損金　294,177〃
小計　534,777千円	その他　10,806千円
評価性引当金　△2,892千円	小計　794,393千円
繰延税金資産（固定）合計　531,884千円	評価性引当金　△297,069千円
繰延税金資産合計　689,465千円	繰延税金資産（固定）合計　497,323千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産合計　595,411千円
繰延ヘッジ損益　11,277千円	
繰延税金負債（流動）合計　11,277千円	
繰延税金負債合計　11,277千円	
差引：繰延税金資産の純額　678,187千円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.1%	法定実効税率　40.1%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない費用　48.9〃	交際費等永久に損金に算入されない費用　0.4〃
役員賞与引当金繰入額　19.2〃	役員賞与引当金繰入額　0.8〃
住民税均等割等　37.5〃	住民税均等割等　1.1〃
法定実効税率差異　36.7〃	外国法人配当金益金不算入　△47.4〃
外国法人税額等　19.6〃	評価性引当金　40.5〃
試験研究費税額控除　△44.4〃	その他　△0.4〃
その他　0.5〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　158.1%	
３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.1%に変更されております。 この結果、流動資産の繰延税金資産が1,530千円減少及び固定資産の繰延税金資産が5,565千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が7,213千円増加しております。	――――――

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
４　決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 平成22年３月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されましたが、この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。	４　決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 ――――――

（企業結合関係等）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
共通支配下の取引等 連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。	共通支配下の取引等 1. 結合当事企業または対象となった事業 (1) 結合企業の名称 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス (2) 被結合企業 ㈱エルモ社 (3) 対象となった事業 当社レンズ製造事業 2. 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である㈱ＳＵＷＡオプトロニクスを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。なお、本件分割は無対価で実施しており、資本剰余金（その他資本剰余金）を181,602千円減少させております。 3. 結合後企業の名称 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス 4. 取引の目的を含む取引の概要 (1) 取引の目的 エルモグループのレンズ製造事業を㈱ＳＵＷＡオプトロニクスに一元化することで（ＳＵＷＡ）諏訪工場・名古屋工場・中国工場を統一管理し、レンズ製造効率の向上を図るため。 (2) 取引の概要 平成22年11月18日付けで当社と㈱ＳＵＷＡオプトロニクス間で吸収分割に関する契約を締結し、平成23年１月１日付けで事業分割いたしました。 5. 実施した会計処理の概要 当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	テクノホライゾン・ホールディングス㈱	名古屋市	2,500,000	グループ事業会社の経営管理	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼務	(注) 保証債務	933,336	－	－

（注）テクノホライゾン・ホールディングス㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Elmo USA Corp.	米国 ニューヨーク州	2,000千US$	光学機器関連事業	(注)２ (所有) 間接 100.0%	営業取引	当社製品の販売	5,948,377	売掛金	597,222
							(注)３ 保証債務	224,505	－	－
	ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	120,000千 タイバーツ	光学機器関連事業	(所有) 直接 100.0%	営業取引	製品の購入	6,231,363	買掛金	502,649
							部品の支給	4,729,199	未収入金	489,851
	㈱ＳＵＷＡオプトロニクス	長野県 茅野市	100,000	光学機器関連事業	(所有) 直接 100.0%	営業取引 役員の兼務	部品の支給	27,941	未収入金	191,695
							(注)４ 保証債務	3,746,150	－	－
							(注)５ 資金の貸付	800,000	貸付金	600,000
							利息の受取	12,439	未収入金	828
							製品の購入	1,404,425	買掛金	161,108
									支払手形	208,694
	エルモソリューション販売㈱	名古屋市	100,000	光学機器関連事業	(所有) 直接 100.0%	営業取引 役員の兼務	当社製品の販売	2,080,785	売掛金	581,183

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記取引条件については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

２．Elmo USA Corp.は当社の100％子会社であるAmerican Elmo Corp.の完全子会社であります。

３．Elmo USA Corp.に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

４．㈱ＳＵＷＡオプトロニクスに対する債務保証は、金融機関からの借入金及び、為替予約に対する保証であります。

５．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

６．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 親会社に関する情報

テクノホライゾン・ホールディングス㈱（大阪証券証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場）：平成23年２月28日現在

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１株当たり純資産額	226円37銭	203円58銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△1円03銭	17円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	－
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)　（千円）	△11,428	189,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△11,428	189,623
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,061	11,072

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
（関連会社の取得） 平成22年２月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であります㈱ＳＵＷＡオプトロニクスによる南陽南方智能光電有限公司の出資持分の取得について、平成22年３月15日に同社の出資持分を所有するチノンテック㈱との間で出資持分譲渡協議書を締結、同社の出資持分を取得いたしました。なお、取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。 （１）持分取得の理由 ㈱ＳＵＷＡオプトロニクスの今後の事業展開を図る上で、南陽南方智能光電有限公司の光学部品製造が必要であること、ならびに同社の親会社グループで中国における有力企業集団である中光学集団（利達光電）ならびに南方工業集団との関係を強化し、当社中国進出の足掛かりとするためであります。 （２）名称 南陽南方智能光電有限公司 （３）事業内容 ＤＬＰ光学エンジン及び関連製品の設計、生産と販売及びサービスサポート （４）資本金　353,000千円 （５）取得価格の総額　25,000千円 （６）取得の時期　平成22年３月15日 （７）取得後の持分比率　49％ （株式移転） 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において㈱タイテックと共同して、株式移転設立完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス㈱を設立するための株式移転を行うことを決議いたしました。よって当社は、平成22年３月29日に上場廃止となり、平成22年４月１日をもって共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」が設立され、当社はその完全子会社となっております。 （子会社設立） 平成22年２月18日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することが決議されました。 （１）子会社設立の理由 欧州ならびに中東地域におけるマーケティングおよび販売活動の強化 （２）名称 ELMO Europe SAS （３）設立時期　平成22年４月 （４）事業の内容 書画カメラ他ＩＣＴ関連機器等の光学機器・電気製品の販売 （５）取得価格 資本金：200,000ユーロ（24,396千円） （６）取得後の持分比率　100％	――――――

⑤　附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,694,097	8,137	－	3,702,235	2,225,177	125,627	1,477,057
構築物	47,851	－	－	47,851	34,005	3,056	13,845
機械及び装置	411,817	－	335,837	75,979	56,911	37,944	19,067
車両運搬具	733	－	－	733	718	7	14
工具、器具及び備品	2,030,978	52,071	311,881	1,771,168	1,638,124	118,285	133,043
リース資産	－	30,000	－	30,000	1,500	1,500	28,500
土地	58,595	－	－	58,595	－	－	58,595
有形固定資産計	6,244,073	90,209	647,719	5,686,563	3,956,438	286,421	1,730,124
無形固定資産							
ソフトウエア	162,951	36,963	779	199,135	142,030	40,286	57,104
その他	9,916	－	－	9,916	－	－	9,916
無形固定資産計	172,867	36,963	779	209,051	142,030	40,286	67,021
長期前払費用	9,910	3,898	1,911	11,897	6,062	1,439	5,835

（注）　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	製造資産譲渡	106,603千円
工具、器具及び備品	廃却	150,926千円
	製造資産譲渡	160,955千円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,960,000	2,900,000	0.78	－
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	220,000	1.44	－
1年以内に返済予定のリース債務	－	6,000	－	－
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600,000	365,000	0.98	平成24年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	－	22,500	－	平成24年～平成27年
合計	2,720,000	3,513,500	－	－

（注）１．１年以内に返済予定の長期借入金については、貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

２．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	200,000	60,000	60,000	45,000
リース債務	6,000	6,000	6,000	4,500

３．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

４．リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

引当金明細表

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	8,354	5,940	554	7,800	5,940
役員賞与引当金	9,300	5,635	9,300	―	5,635
土壌汚染処理損失引当金	6,180	5,200	2,925	3,255	5,200

（注）　１　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

２　土壌汚染処理損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第125条の２の規定により記載を省略しております。

（株式会社タイテック）

（１）連結財務諸表

①　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,651,098
受取手形及び売掛金	8,266,354
商品及び製品	3,116,819
仕掛品	2,078,736
原材料及び貯蔵品	2,184,068
繰延税金資産	668,129
その他	1,602,038
貸倒引当金	△42,784
流動資産合計	22,524,460
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 7,783,356
減価償却累計額	△4,409,871
建物及び構築物（純額）	3,373,484
機械装置及び運搬具	1,349,708
減価償却累計額	△714,621
機械装置及び運搬具（純額）	635,086
土地	※1 4,664,961
リース資産	140,688
減価償却累計額	△32,683
リース資産（純額）	108,005
建設仮勘定	60,737
その他	3,176,229
減価償却累計額	△2,702,315
その他（純額）	473,914
有形固定資産合計	9,316,190
無形固定資産	
ソフトウエア	167,650
その他	80,263
無形固定資産合計	247,913
投資その他の資産	
投資有価証券	※4 135,035
繰延税金資産	621,159
その他	283,690
貸倒引当金	△15,604
投資その他の資産合計	1,024,281
固定資産合計	10,588,385
資産合計	33,112,846

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,912,619
短期借入金	※1 8,716,753
リース債務	31,023
未払法人税等	73,904
役員賞与引当金	9,970
リコール損失引当金	7,368
その他	2,078,355
流動負債合計	18,829,994
固定負債	
長期借入金	※1 2,121,526
リース債務	76,739
退職給付引当金	1,971,071
役員退職慰労引当金	66,992
負ののれん	477,207
その他	68,586
固定負債合計	4,782,123
負債合計	23,612,117
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,250,844
資本剰余金	2,447,767
利益剰余金	3,023,915
株主資本合計	7,722,527
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,338
繰延ヘッジ損益	10,698
為替換算調整勘定	△267,049
評価・換算差額等合計	△247,012
少数株主持分	2,025,214
純資産合計	9,500,729
負債純資産合計	33,112,846

② 連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	34,581,226
売上原価	※1,※3　28,597,803
売上総利益	5,983,422
販売費及び一般管理費	※2,※3　5,353,036
営業利益	630,385
営業外収益	
受取利息	6,951
受取配当金	1,646
不動産賃貸料	15,860
為替差益	104,407
負ののれん償却額	61,414
助成金収入	26,096
その他	30,027
営業外収益合計	246,405
営業外費用	
支払利息	84,565
開業費償却	48,300
その他	39,299
営業外費用合計	172,166
経常利益	704,624
特別利益	
固定資産売却益	※4　281
投資有価証券売却益	1,384
リコール損失引当金戻入額	38,300
その他	292
特別利益合計	40,259

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失	
固定資産除却損	※5　21,473
投資有価証券評価損	5,572
ゴルフ会員権評価損	1,300
持分変動損失	7,118
減損損失	※6　47,067
特別損失合計	82,531
税金等調整前当期純利益	662,352
法人税、住民税及び事業税	205,977
法人税等調整額	53,815
法人税等合計	259,793
少数株主利益	134,980
当期純利益	267,578

③　連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,250,844
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,250,844
資本剰余金	
前期末残高	2,447,767
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,447,767
利益剰余金	
前期末残高	3,274,555
当期変動額	
剰余金の配当	△89,948
当期純利益	267,578
自己株式の消却	△428,269
当期変動額合計	△250,639
当期末残高	3,023,915
自己株式	
前期末残高	△428,210
当期変動額	
自己株式の取得	△59
自己株式の消却	428,269
当期変動額合計	428,210
当期末残高	－
株主資本合計	
前期末残高	7,544,956
当期変動額	
剰余金の配当	△89,948
当期純利益	267,578
自己株式の取得	△59
当期変動額合計	177,570
当期末残高	7,722,527

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△5,704
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,043
当期変動額合計	15,043
当期末残高	9,338
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△86,896
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,595
当期変動額合計	97,595
当期末残高	10,698
為替換算調整勘定	
前期末残高	△290,567
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,518
当期変動額合計	23,518
当期末残高	△267,049
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△383,169
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,156
当期変動額合計	136,156
当期末残高	△247,012
少数株主持分	
前期末残高	1,847,001
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,212
当期変動額合計	178,212
当期末残高	2,025,214
純資産合計	
前期末残高	9,008,789
当期変動額	
剰余金の配当	△89,948
当期純利益	267,578
自己株式の取得	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,369
当期変動額合計	491,939
当期末残高	9,500,729

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	662,352
減価償却費	695,359
負ののれん償却額	△61,414
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,360
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△119,212
減損損失	47,067
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,403
受取利息及び受取配当金	△8,598
支払利息	84,565
投資有価証券評価損益（△は益）	5,572
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,384
有形固定資産除却損	21,473
ゴルフ会員権評価損	1,300
持分変動損益（△は益）	6,825
有形固定資産売却損益（△は益）	△281
売上債権の増減額（△は増加）	△968,282
たな卸資産の増減額（△は増加）	△422,165
仕入債務の増減額（△は減少）	△342,797
その他	△287,034
小計	△668,611
利息及び配当金の受取額	8,612
利息の支払額	△86,140
法人税等の支払額	△232,618
法人税等の還付額	192,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△786,625

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△548,147
有形固定資産の売却による収入	447
無形固定資産の取得による支出	△78,111
投資有価証券の取得による支出	△4,188
投資有価証券の売却による収入	4,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2　5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※3　863,551
子会社株式の取得による支出	△1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	292
事業譲受による支出	※4　△617,872
貸付金の回収による収入	2,051
定期預金の預入による支出	△155,000
定期預金の払戻による収入	191,042
その他	△12,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,181,600
長期借入れによる収入	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,054,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,001
連結子会社の株式発行による収入	9,450
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△90,242
少数株主への配当金の支払額	△57,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,591,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,467,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,201
現金及び現金同等物の期末残高	4,496,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　17社 連結子会社の名称 ㈱グラフイン ㈱エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ㈱ＳＵＷＡオプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売㈱ ㈱サンヨーオーエー九州 ㈱サンヨーオーエー近畿 ㈱サンヨーシステムビジネス ㈱サンヨーオーエー中部 ㈱サンヨーオーエー徳島 ㈱サンヨーオーエー札幌 ㈱中日電子 前連結会計年度において関連会社でありました㈱サンヨーオーエー札幌は株式の追加取得により子会社となったため、㈱ＳＵＷＡオプトロニクスは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は株式を新規に取得したため、エルモソリューション販売㈱は、連結子会社の㈱エルモ社において国内販売部門を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、従来子会社であった、㈱サンヨーオーエー新潟は、連結子会社である㈱サンヨーオーエー中部との吸収合併により消滅しております。 なお、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社　２社 持分法を適用しない関連会社名 ㈱サンヨーオーエー群馬 ㈱サンヨーオーエーソリューションズ なお、㈱サンヨーオーエーファーストは、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。 また、当該２社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社㈱エルモ社の決算日は２月28日、㈱中日電子の決算日は３月31日であり、連結子会社㈱グラフイン、海外連結子会社６社及びその他の連結子会社８社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品・仕掛品 個別法 なお、㈱エルモ社等の一部の連結子会社において、商品及び製品については先入先出法、仕掛品については総平均法を採用しております。 原材料 移動平均法 なお、㈱エルモ社等の一部の連結子会社については、総平均法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(３年均等配分額を下限とする)しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 ③ リコール損失引当金 連結子会社の㈱エルモ社において、平成５年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年７月１日以降対応分、連結子会社は平成17年７月１日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。 (4)　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 為替予約、金利スワップ （ヘッジ対象） 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	③　ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、また、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 なお、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　952,858千円 土地　2,203,889 〃 合計　3,156,748千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　2,487,502千円 長期借入金　728,056 〃 合計　3,215,558千円 ２　偶発債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。 ㈱アロートラストシステムズ　2,679千円 （旧社名：日本テレネット㈱） ３　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　20,423千円 ※４　非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）　33,960千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損30,184千円が売上原価に含まれております。

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

役員報酬	278,907千円
給料	1,754,454 〃
従業員賞与	239,963 〃
役員賞与引当金繰入額	10,251 〃
退職給付費用	70,364 〃
法定福利費	279,272 〃
荷造運賃	203,976 〃
販売奨励金	273,684 〃
広告宣伝費	164,721 〃
旅費交通費	170,345 〃
減価償却費	130,469 〃
賃借料	183,104 〃
支払手数料	169,469 〃
試験研究費	737,416 〃
貸倒引当金繰入額	21,088 〃
製品保証引当金繰入額	10,737 〃

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,106,525千円であります。

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	105千円
有形固定資産その他の資産	176 〃

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	7,317千円
機械装置及び運搬具	5,403 〃
有形固定資産その他の資産	8,752 〃

※６　固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループ（遊休資産のため個別資産）について減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類
当社・豊代工場 （名古屋市南区）	賃貸物件 （遊休資産）	建物及び土地

当社グループは、賃貸物件であった当社・豊代工場につき、賃貸終了により現状遊休資産状態であるため、係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,067千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,884千円、土地45,182千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地について不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	10,055	―	1,060	8,994
自己株式				
普通株式（千株）	1,060	0	1,060	―

（注）１．発行済株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

２．自己株式の普通株式の増加株式数０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３．自己株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	89,948	10.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,946	10.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,651,098千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△155,000　〃
現金及び現金同等物	4,496,098千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった㈱サンヨーオーエー札幌の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	27,019千円
固定資産	4,797　〃
のれん	2,058　〃
流動負債	△20,608　〃
固定負債	△1,098　〃
少数株主持分	△4,953　〃
連結開始前の既取得分	△4,852　〃
新連結子会社株式の取得原価	2,361　〃
新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588　〃
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226　〃

※３　出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに連結子会社となった東莞旭進光電有限公司及び蘇州智能泰克有限公司の資産及び負債の主な内訳並びに出資金の取得価格と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	3,448,252千円
固定資産	445,551　〃
流動負債	△3,276,963　〃
負ののれん	△411,840　〃
新連結子会社出資金の取得原価	205,000　〃
新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551　〃
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551　〃

※４　事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

㈱ＳＵＷＡオプトロニクスが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。

固定資産	617,872千円
事業譲受による支出	△617,872　〃

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子機器関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	497,886	387,323	110,563
有形固定資産「その他」（工具器具備品）	279,075	208,386	70,689
無形固定資産「その他」（ソフトウェア）	157,414	80,592	76,821
合計	934,375	676,301	258,074

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	125,679千円
１年超	132,395　〃
合計	258,074千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	183,237千円
減価償却費相当額	183,237　〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
２　オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　78,047千円 １年超　219,792 〃 合計　297,840千円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権の為替変動リスクならびに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,651,098	4,651,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,266,354	8,266,354	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,856	63,856	—
資産計	12,981,310	12,981,310	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,912,619	7,912,619	—
(5) 短期借入金 ※	7,830,000	7,830,000	—
(6) 長期借入金 ※	3,008,279	3,029,460	21,181
負債計	18,750,898	18,772,079	21,181
(7) デリバティブ	37,069	37,069	—

※　１年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	35,718
関係会社株式	35,460

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,651,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,266,354	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	12,917,453	—	—	—

（注）４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	37,540	23,594	13,945
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	37,540	23,594	13,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	26,316	35,297	△8,981
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	26,316	35,297	△8,981
合計	63,856	58,892	4,964

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　35,718千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	44,000	1,384	—
(2) 債券			
①　国債・地方債等	—	—	—
②　社債	—	—	—
③　その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	44,000	1,384	—

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について5,572千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	869,973	―	22,413	22,413
	ユーロ	54,890	―	1,042	1,042
	買建				
	米ドル	888,549	―	17,978	17,978
合計		―	―	41,434	41,434

（注）時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,661,601	―	32,302
	ユーロ	売掛金	35,401	―	680
	買建				
	米ドル	買掛金	1,966,123	―	△177
合計			―	―	32,805

（注）時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	760,000	600,000	△13,933
合計			760,000	600,000	△13,933

（注）時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフインとの共同委託によっております。

また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	2,441,814千円
②	年金資産	424,895 〃
③	未積立退職給付債務 (①－②)	2,016,918千円
④	未認識数理計算上の差異	△108,507 〃
⑤	未認識過去勤務債務	154,354 〃
⑥	退職給付引当金 (③－④－⑤)	1,971,071千円

(注)当社及び㈱エルモ社を除く国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	142,280千円
②	利息費用	28,915 〃
③	期待運用収益	△1,061 〃
④	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	48,686 〃
⑥	退職給付費用	197,119千円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年
⑤	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
未払賞与	144,916千円
未払事業税	8,314 〃
たな卸資産評価損等	260,665 〃
貸倒引当金	3,157 〃
資産の未実現利益	124,101 〃
繰越欠損金	50,715 〃
その他	92,629 〃
繰延税金資産（流動）合計	684,500千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	2,108千円
退職給付引当金	794,030 〃
一括償却資産	21,110 〃
資産の未実現利益	919 〃
海外子会社の繰延州税	6,695 〃
繰越欠損金	648,719 〃
その他有価証券評価差額金	2,796 〃
その他	23,668 〃
小計	1,500,047千円
評価性引当額	△424,691千円
繰延税金資産（固定）合計	1,075,356千円
繰延税金資産合計	1,759,856千円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	△14,893千円
その他	△1,477 〃
繰延税金負債（流動）合計	△16,371千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△13,122 〃
土地評価差額金	△440,755 〃
その他	△318 〃
繰延税金負債（固定）合計	△454,196千円
繰延税金負債合計	△470,567千円
繰延税金資産の純額	1,289,288千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

連結子会社の㈱エルモ社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、同社の国内販売部門を会社分割し、新設するエルモソリューション販売㈱に承継させることを決議しました。

その後、平成22年１月４日にエルモソリューション販売㈱を設立いたしました。

(1) 対象となった事業の名称等

①対象となった事業の名称

同社の国内販売部門

②対象となった事業の内容

書画カメラ・監視カメラ等各種光学機書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・ＯＡ機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

④結合後企業の名称

エルモソリューション販売㈱

⑤取引の目的を含む取引の概要

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにこだわらぬソリューション販売をサンヨーオーエー（ＳＯＡ）グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社では、名古屋市において賃貸用工場（事務所兼作業場・土地を含む。）を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,830千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は47,067千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
183,255	△50,485	132,770	132,770

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（47,067千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	電子機器関連事業（千円）	光学機器関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,521,622	20,059,603	34,581,226	—	34,581,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,857	67,495	415,352	(415,352)	—
計	14,869,480	20,127,099	34,996,579	(415,352)	34,581,226
営業費用	14,658,485	19,643,299	34,301,784	(350,944)	33,950,840
営業利益	210,994	483,799	694,794	(64,408)	630,385
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
(1) 資産	12,977,731	19,942,594	32,920,326	192,519	33,112,846
(2) 減価償却費	181,007	1,141,486	1,322,493	—	1,322,493
(3) 減損損失	47,067	—	47,067	—	47,067
(4) 資本的支出	210,770	603,979	814,749	—	814,749

（注）１．事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社㈱エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、ＦＡ関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…書画カメラ、監視カメラなどの業務用カメラの開発、製造・販売

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,525千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、376,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,127,631	7,066,667	386,927	―	34,581,226	―	34,581,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,372,089	13,746	―	3,432,804	8,818,640	(8,818,640)	―
計	32,499,720	7,080,414	386,927	3,432,804	43,399,867	(8,818,640)	34,581,226
営業費用	32,425,837	6,732,625	399,298	3,180,772	42,738,533	(8,787,693)	33,950,840
営業利益又は営業損失（△）	73,883	347,788	△12,371	252,032	661,333	(30,947)	630,385
Ⅱ　資産	29,726,383	2,334,945	270,578	5,243,151	37,575,059	(4,462,212)	33,112,846

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北　米……米国

(2) 欧　州……ドイツ

(3) アジア……タイ

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144,525千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、376,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	8,294,159	1,012,116	3,023,755	12,330,031
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	34,581,226
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	2.9	8.7	35.7

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）において関連当事者との間における重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	831円11銭
１株当たり当期純利益金額	29円75銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	29円69銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,500,729
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,025,214
（うち少数株主持分）	(2,025,214)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,475,514
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	8,994

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	267,578
普通株式に係る当期純利益（千円）	267,578
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,994
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	△497
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	（△497）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（株式移転による共同持株会社の設立） 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社および㈱エルモ社が共同して株式移転により完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」を設立することが承認可決されました。 平成22年４月１日付でテクノホライゾン・ホールディングス㈱が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

（２）財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,336	484,502
受取手形	※2 1,023,785	※2 841,731
売掛金	※2 1,339,371	※2 1,605,028
製品	176,764	120,786
仕掛品	739,624	678,296
原材料及び貯蔵品	775,311	926,349
前払費用	10,043	9,098
繰延税金資産	218,121	211,482
未収入金	43,988	58,078
その他	41,642	12,518
貸倒引当金	△7,000	△7,800
流動資産合計	5,218,990	4,940,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,118,856	※1 1,921,200
減価償却累計額	△1,098,944	△1,001,856
建物（純額）	1,019,911	919,344
構築物	52,726	51,587
減価償却累計額	△38,944	△39,917
構築物（純額）	13,782	11,670
機械及び装置	131,880	135,091
減価償却累計額	△113,572	△118,701
機械及び装置（純額）	18,307	16,389
車両運搬具	2,685	2,905
減価償却累計額	△2,376	△2,639
車両運搬具（純額）	309	266
工具、器具及び備品	368,103	398,756
減価償却累計額	△260,556	△305,253
工具、器具及び備品（純額）	107,546	93,503
土地	※1 2,340,850	※1 2,255,938
リース資産	65,985	78,201
減価償却累計額	△18,341	△36,288
リース資産（純額）	47,644	41,912
建設仮勘定	731	19,353
有形固定資産合計	3,549,084	3,358,380
無形固定資産		
ソフトウエア	16,565	54,091
ソフトウエア仮勘定	59,957	－
電話加入権	2,767	2,767
リース資産	4,872	3,512
無形固定資産合計	84,162	60,371

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	67,148	70,036
関係会社株式	2,958,404	1,096,844
関係会社出資金	－	90,000
長期前払費用	17	138
繰延税金資産	275,018	282,201
会員権	29,800	16,078
役員に対する保険積立金	103,267	－
その他	1,717	5,904
貸倒引当金	△12,050	△1,411
投資その他の資産合計	3,423,321	1,559,791
固定資産合計	7,056,568	4,978,543
資産合計	12,275,559	9,918,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 837,493	※2 219,692
買掛金	※2 374,854	※2 959,919
短期借入金	※1 2,750,000	※1 850,000
１年内返済予定の長期借入金	※1 637,425	※1 506,364
リース債務	15,941	18,385
未払金	14,413	12,316
未払費用	※2 97,344	※2 138,773
未払法人税等	14,587	10,917
未払消費税等	28,563	39,707
前受金	91,981	459
預り金	8,554	4,732
流動負債合計	4,871,159	2,761,269
固定負債		
長期借入金	※1 1,086,201	※1 486,517
リース債務	31,383	23,993
退職給付引当金	128,644	134,364
役員退職慰労引当金	61,792	－
その他	872	872
固定負債合計	1,308,894	645,746
負債合計	6,180,054	3,407,016

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金	2,520,409	2,520,409
資本剰余金合計	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△184,036	233,134
利益剰余金合計	1,312,203	1,729,374
株主資本合計	6,083,457	6,500,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,047	10,971
評価・換算差額等合計	12,047	10,971
純資産合計	6,095,505	6,511,600
負債純資産合計	12,275,559	9,918,616

② 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	12,433,565	6,042,740
売上原価		
製品期首たな卸高	150,776	176,764
当期製品製造原価	11,569,615	※３ 5,243,822
合計	11,720,391	5,420,587
製品期末たな卸高	176,764	120,786
製品売上原価	※１ 11,543,626	※１ 5,299,800
売上総利益	889,938	742,939
販売費及び一般管理費	※２，※３ 813,349	※２ 706,506
営業利益	76,588	36,433
営業外収益		
受取利息	738	475
受取配当金	※４ 105,251	※４ 135,970
仕入割引	105	31
為替差益	461	－
不動産賃貸料	※４ 20,166	※４ 37,688
助成金収入	17,985	2,711
その他	3,112	13,143
営業外収益合計	147,820	190,020
営業外費用		
支払利息	39,931	28,449
為替差損	－	1,750
不動産賃貸原価	4,778	7,298
その他	2,428	2,318
営業外費用合計	47,139	39,816
経常利益	177,270	186,636
特別利益		
親会社株式売却益	－	395,435
貸倒引当金戻入額	－	4,928
特別利益合計	－	400,363

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※5　217	※5　448
固定資産売却損	－	10,711
投資有価証券評価損	1,277	400
会員権評価損	1,300	－
減損損失	※6　47,067	※6　56,577
保険解約損	－	9,533
特別損失合計	49,862	77,669
税引前当期純利益	127,408	509,330
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,092
法人税等調整額	21,293	△878
法人税等合計	24,560	2,213
当期純利益	102,847	507,117

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		10,595,156	89.1	3,788,511	68.8
Ⅱ　労務費		867,741	7.3	1,002,736	18.2
Ⅲ　経費	※２	428,743	3.6	713,904	13.0
当期総製造費用		11,891,641	100.0	5,505,153	100.0
期首仕掛品たな卸高		481,193		739,624	
計		12,372,835		6,244,777	
差引：他勘定振替高	※３	63,594		322,658	
差引：期末仕掛品たな卸高		739,624		678,296	
当期製品製造原価		11,569,615		5,243,822	

（脚注）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用しており、量産受注品については、ロット別個別原価計算を採用しております。	１　原価計算の方法 同左
※２　経費の主な内訳 外注加工費　88,708千円 減価償却費　95,386 〃 消耗品費　34,665 〃 賃借料　89,932 〃	※２　経費の主な内訳 外注加工費　104,101千円 減価償却費　117,656 〃 消耗品費　67,227 〃 賃借料　45,574 〃
※３　他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替　55,510千円 販売費及び一般管理費へ振替　8,084 〃 合計　63,594千円	※３　他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替　58,308千円 販売費及び一般管理費へ振替　189 〃 製造原価（経費）へ振替　264,160 〃 合計　322,658千円

③　株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,250,844	2,250,844
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,250,844	2,250,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,520,409	2,520,409
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,520,409	2,520,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	346,240	346,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	346,240	346,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,850,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	－
当期変動額合計	△700,000	－
当期末残高	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△468,665	△184,036
当期変動額		
剰余金の配当	△89,948	△89,946
別途積立金の取崩	700,000	－
当期純利益	102,847	507,117
自己株式の消却	△428,269	－
当期変動額合計	284,629	417,170
当期末残高	△184,036	233,134

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△428,210	－
当期変動額		
自己株式の取得	△59	－
自己株式の消却	428,269	－
当期変動額合計	428,210	－
当期末残高	－	－
株主資本合計		
前期末残高	6,070,618	6,083,457
当期変動額		
剰余金の配当	△89,948	△89,946
当期純利益	102,847	507,117
自己株式の取得	△59	－
当期変動額合計	12,839	417,170
当期末残高	6,083,457	6,500,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,848	12,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,895	△1,075
当期変動額合計	13,895	△1,075
当期末残高	12,047	10,971
純資産合計		
前期末残高	6,068,770	6,095,505
当期変動額		
剰余金の配当	△89,948	△89,946
当期純利益	102,847	507,117
自己株式の取得	△59	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,895	△1,075
当期変動額合計	26,734	416,094
当期末残高	6,095,505	6,511,600

④　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	509,330
減価償却費	160,173
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,719
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△61,792
減損損失	56,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,838
受取利息及び受取配当金	△136,446
支払利息	28,449
為替差損益（△は益）	2,002
投資有価証券評価損益（△は益）	400
有形固定資産除却損	448
保険解約損	9,533
親会社株式売却益	△395,435
有形固定資産売却損益（△は益）	10,711
売上債権の増減額（△は増加）	△85,013
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,731
その他資産の増減額（△は増加）	5,015
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,736
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,144
未払事業税の増減額（△は減少）	△4,149
その他負債の増減額（△は減少）	△54,194
小計	△13,833
利息及び配当金の受取額	136,446
利息の支払額	△28,620
法人税等の支払額	△3,267
法人税等の還付額	9,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,542

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,631
有形固定資産の売却による収入	67,018
無形固定資産の取得による支出	△560
投資有価証券の取得による支出	△4,029
親会社株式の売却による収入	2,256,995
出資金の取得による支出	△90,000
定期預金の預入による支出	△155,000
定期預金の払戻による収入	155,000
その他	104,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,267,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,900,000
長期借入金の返済による支出	△730,745
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,163
配当金の支払額	△90,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,738,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,002
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,833
現金及び現金同等物の期首残高	702,336
現金及び現金同等物の期末残高	329,502

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	――――――
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成14年７月１日以降については引当計上を行っておりません。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ――――――
6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物　952,858千円 土地　2,203,889 〃 合計　3,156,748千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　2,050,000千円 一年以内返済予定長期借入金　437,502 〃 長期借入金　728,056 〃 合計　3,215,558千円 ※２　関係会社に対する債権及び債務 受取手形　96,415千円 売掛金　59,679 〃 支払手形　29,691 〃 買掛金　12,859 〃 未払費用　82 〃 ３　偶発債務 リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。 ㈱アロートラストシステムズ（旧社名：日本テレネット㈱）　2,679千円	※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物　851,962千円 土地　2,118,977 〃 合計　2,970,939千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　400,000千円 一年以内返済予定長期借入金　313,320 〃 長期借入金　329,966 〃 合計　1,043,286千円 ※２　関係会社に対する債権及び債務 受取手形　143,723千円 売掛金　53,056 〃 支払手形　3,631 〃 買掛金　17,853 〃 未払費用　44 〃 ３　偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。 テクノホライゾン・ホールディングス㈱　916,670千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損21,120千円が売上原価に含まれております。	※１　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損148,747千円が売上原価に含まれております。
※２　販売費に属する費用のおおよその割合は28％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　13,469千円 広告宣伝費　7,641 〃 役員報酬　114,736 〃 給料　362,896 〃 従業員賞与　10,372 〃 法定福利費　63,273 〃 退職給付費用　8,275 〃 交際費　1,480 〃 旅費交通費　36,745 〃 減価償却費　29,550 〃 賃借料　42,986 〃 試験研究費　7,808 〃	※２　販売費に属する費用のおおよその割合は34％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　23,498千円 広告宣伝費　4,289 〃 役員報酬　46,561 〃 給料　301,085 〃 従業員賞与　42,190 〃 法定福利費　55,064 〃 退職給付費用　8,392 〃 交際費　691 〃 旅費交通費　26,355 〃 減価償却費　37,826 〃 賃借料　34,483 〃 支払手数料　41,674 〃
※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、7,808千円であります。	※３　当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、264,160千円であります。
※４　関係会社との取引高 受取配当金　104,554千円 不動産賃貸料　10,466 〃	※４　関係会社との取引高 受取配当金　135,192千円 不動産賃貸料　37,688 〃 親会社株式売却益　395,435 〃
※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置　9千円 工具器具備品　208 〃	※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置　91千円 工具器具備品　356 〃

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６　固定資産の減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループ（遊休資産のため個別資産）について減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>豊代工場
（名古屋市南区）</td><td>賃貸物件
（遊休資産）</td><td>建物及び土地</td></tr>
</table>
当社は、賃貸物件であった豊代工場につき、賃貸終了により現状遊休資産状態であるため、係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,067千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,884千円、土地45,182千円であります。
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地について不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</td>
<td>※６　固定資産の減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>豊代工場
（名古屋市南区）</td><td>賃貸物件
（遊休資産）</td><td>建物及び土地</td></tr>
</table>
当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却が決定した豊代工場については、売却予定価額が、帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,577千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物47,776千円、構築物81千円、土地8,719千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額に基づいて算定しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（千株）	1,060	0	1,060	－

（注）１．自己株式の普通株式の増加株式数０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．自己株式の普通株式の減少株式数1,060千株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	8,994	－	－	8,994
自己株式				
普通株式（千株）	－	－	－	－

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	89,946	10.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,749	28.10	平成23年３月31日	平成23年６月28日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(千円)		１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月27日 定時株主総会	普通株式	㈱グラフイン株式	100,000	11.12	平成23年３月31日	平成23年６月28日
		㈱中日電子株式	996,844	110.83		

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	484,502千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△155,000 〃
現金及び現金同等物	329,502千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、電子応用製品生産設備（機械及び装置）であります。
無形固定資産
ソフトウェアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>166,973</td><td>127,346</td><td>39,627</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>128,286</td><td>99,554</td><td>28,731</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>108,070</td><td>43,155</td><td>64,914</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>403,330</td><td>270,057</td><td>133,273</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　58,589千円
１年超　74,683　〃
合計　133,273千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　82,087千円
減価償却費相当額　82,087　〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
同左
無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>70,211</td><td>51,759</td><td>18,451</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>96,681</td><td>85,307</td><td>11,374</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>92,526</td><td>47,442</td><td>45,083</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>259,419</td><td>184,509</td><td>74,910</td></tr>
</table>
同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　39,485千円
１年超　35,425　〃
合計　74,910千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　47,625千円
減価償却費相当額　47,625　〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	484,502	484,502	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,446,759	2,446,759	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	43,764	43,764	－
資産計	2,975,027	2,975,027	－
(4) 支払手形及び買掛金	1,179,611	1,179,611	－
(5) 短期借入金 ※	850,000	850,000	－
(6) 長期借入金 ※	992,881	996,208	3,327
負債計	3,022,492	3,025,820	3,327

※　１年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	26,272
関係会社株式	1,096,844

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	484,502	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,446,759	－	－	－
合計	2,931,262	－	－	－

（注）４．長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,958,404千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

１　子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,096,844千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　式	34,258	20,469	13,788
小計	34,258	20,469	13,788
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　式	9,506	11,672	△2,166
小計	9,506	11,672	△2,166
合計	43,764	32,142	11,622

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額26,272千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株　式	2,256,995	395,435	－
合計	2,256,995	395,435	－

４　減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について400千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社の採用している適格退職年金制度は、親会社のテクノホライゾン・ホールディングス㈱及び子会社の㈱グラフインとの共同委託によっております。 ２　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　369,129千円 ②　年金資産　234,765　〃 ③　退職給付引当金（①－②）　134,364千円 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ３　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　34,700千円 ②　退職給付費用　34,700千円 ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払賞与	5,320千円	未払賞与	22,635千円
未払事業税	4,050 〃	未払事業税	2,427 〃
たな卸資産評価損	154,369 〃	たな卸資産評価損	157,365 〃
貸倒引当金	2,809 〃	貸倒引当金	3,162 〃
役員退職慰労引当金	24,803 〃	繰越欠損金	18,559 〃
繰越欠損金	24,970 〃	その他	7,331 〃
その他	1,798 〃	繰延税金資産（流動）合計	211,482千円
繰延税金資産（流動）合計	218,121千円	繰延税金資産（固定）	
繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	54,484千円
退職給付引当金	52,165千円	繰越欠損金	639,000 〃
繰越欠損金	601,604 〃	その他	476 〃
その他	649 〃	小計	693,961千円
小計	654,419千円	評価性引当額	△411,109千円
評価性引当額	△379,085千円	繰延税金資産（固定）合計	282,851千円
繰延税金資産（固定）合計	275,334千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△650千円
その他有価証券評価差額金	△315千円	繰延税金負債（固定）合計	△650千円
繰延税金負債（固定）合計	△315千円	繰延税金資産の純額	282,201千円
繰延税金資産の純額	493,139千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.1%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない費用	0.5〃	交際費等永久に損金に算入されない費用	0.1〃
住民税均等割等	2.6〃	住民税均等割等	0.6〃
有価証券評価損	0.7〃	会員権評価損	△0.2〃
会員権評価損	0.4〃	固定資産の減損	△3.6〃
固定資産の減損	15.0〃	受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△10.7〃
受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△32.7〃	貸倒引当金	△0.8〃
役員退職慰労引当金	△19.7〃	親会社株式売却	△31.5〃
評価性引当額	7.4〃	繰越欠損	6.3〃
その他	4.6〃	その他	0.1〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%

（企業結合等関係）
当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
当事業年度末（平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）
セグメント情報
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当社は、電子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
ブラザー工業株式会社	713,260	電子事業
株式会社スター精機	686,631	電子事業
ＣＫＤ株式会社	612,830	電子事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当社は、電子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	テクノホライゾン・ホールディングス㈱	名古屋市	2,500,000	グループ事業会社の経営管理	（被所有）直接 100.0%	役員の兼務	賃貸料の受取	27,222	－	－
							保証債務	916,670		
							親会社株式の売却			
							売却代金	2,256,995		
							売却益	395,435		

（注）１．テクノホライゾン・ホールディングス㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

２．親会社株式の売却代金については、一般の取引事例を参考に決定しております。

３．土地、建物の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

４．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱グラフイン	東京都品川区	92,000	電子機器の開発・製造・販売	（所有）直接 97.8%	営業取引 建物の賃貸 役員の兼務	賃貸料の受取	10,466	－	－

（注）１．土地、建物の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 親会社に関する情報

テクノホライゾン・ホールディングス㈱（大阪証券証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場）：平成23年３月31日現在

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　677円68銭 １株当たり当期純利益金額　11円43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　723円94銭 １株当たり当期純利益金額　56円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,095,505	6,511,600
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,095,505	6,511,600
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	8,994	8,994

２．１株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	102,847	507,117
普通株式に係る当期純利益（千円）	102,847	507,117
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,994	8,994

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（株式移転による共同持株会社の設立） 当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社および㈱エルモ社が共同して株式移転により完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス㈱」を設立することが承認可決されました。 平成22年４月１日付でテクノホライゾン・ホールディングス㈱が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。	（子会社の設立および一部事業分割による子会社への事業承継） 当社は、平成23年５月12日開催の取締役会において、平成23年７月１日を効力発生日として、当社の情報通信機器部門を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する㈱ファインフィットデザイン（以下、「新設分割設立会社」という。）に承継することを決定しました。 会社分割の概要は次のとおりであります。 (1) 会社分割の目的 当社は、これまで画像情報機器などの「情報通信機器」とロボットコントローラや工作機器用ＣＮＣ（コンピュータ数値制御）装置などの「ＦＡ関連機器」を主体に開発・製造・販売を行ってまいりました。 この度、会社分割により、情報通信機器事業に絞った新設設立会社を設立することで、小さな経営単位による事業活動全般の実行スピード・実行品質の向上をはかるとともに、専門的活動を強化し、業界のリーディング企業を目指すものであります。 (2) 効力発生日 平成23年７月１日 (3) 株式の割当 新設分割設立会社が本分割に際して発行する株式は2,000株であり、全ての株式を分割会社（当社）に割当交付します。 (4) 新設分割設立会社が承継する権利義務 新設分割設立会社は、分割の効力発生日に、別途分割計画書に定める事業に関する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。 (5) 債務履行の見込み 分割会社及び新設分割設立会社が本件分割後に負担する債務履行の見込みに問題がないものと判断しております。

⑤　附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ＩＤＥＣ㈱	25,500	21,496
		㈱スター精機	1,000	15,000
		ＣＫＤ㈱	13,015	10,841
		アイホン㈱	5,322	7,413
		中部国際空港㈱	100	5,000
		㈱電産	6,000	3,000
		日東工業㈱	2,000	1,920
		㈱名古屋銀行	5,000	1,340
		㈱アロートラストシステムズ	164	1,602
		㈱デジタルアクト	1,150	1,469
		その他（３銘柄）	410	953
		計	59,661	70,036

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,118,856	605	198,260 (47,776)	1,921,200	1,001,856	53,395	919,344
構築物	52,726	－	1,139 (81)	51,587	39,917	2,030	11,670
機械及び装置	131,880	3,535	324	135,091	118,701	5,361	16,389
車両運搬具	2,685	220	－	2,905	2,639	262	266
工具、器具及び備品	368,103	43,137	12,484	398,756	305,253	56,823	93,503
土地	2,340,850	－	84,912 (8,719)	2,255,938	－	－	2,255,938
リース資産	65,985	12,216	－	78,201	36,288	17,947	41,912
建設仮勘定	731	58,820	40,199	19,353	－	－	19,353
有形固定資産計	5,081,821	118,534	337,319 (56,577)	4,863,036	1,504,656	135,821	3,358,380
無形固定資産							
ソフトウエア	60,637	60,517	－	121,154	67,063	22,991	54,091
ソフトウエア仮勘定	59,957	－	59,957	－	－	－	－
電話加入権	2,767	－	－	2,767	－	－	2,767
リース資産	4,872	－	－	4,872	1,359	1,359	3,512
無形固定資産計	128,234	60,517	59,957	128,794	68,423	24,351	60,371
長期前払費用	17	415	294	138	－	－	138

（注）　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	2,750,000	850,000	0.48	―
１年以内に返済予定の長期借入金	637,425	506,364	1.33	―
１年以内に返済予定のリース債務	15,941	18,385	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	1,086,201	486,517	1.28	平成24年６月18日 ～平成26年６月26日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	31,383	23,993	―	平成24年６月９日 ～平成26年４月29日
合計	4,520,951	1,885,259	0.91	―

（注）１．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	366,313	105,204	15,000	―	―
リース債務	12,121	8,092	2,557	1,221	―

２．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

３．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

引当金明細表

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	19,050	2,811	7,722	4,928	9,211
役員退職慰労引当金	61,792	―	61,792	―	―

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.technohorizon.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 （第１期）	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月29日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 （第１期）	自 至	平成22年４月１日 平成23年３月31日	平成23年６月29日 東海財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類				平成23年６月29日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第１期 第１四半期	自 至	平成22年４月１日 平成22年６月30日	平成22年８月10日 東海財務局長に提出。
	第１期 第２四半期	自 至	平成22年７月１日 平成22年９月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出。
	第１期 第３四半期	自 至	平成22年10月１日 平成22年12月31日	平成23年２月14日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの			平成23年６月29日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成22年11月１日 平成22年11月30日	平成22年12月10日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　宮本　正司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　岩田　国良

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　宮本　正司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　岩田　国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。